山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町

第２次四万十町総合振興計画

令和３年度版実施計画

（計画期間：令和３年度～令和５年度）

令和２年 12 月

四万十町

目 次

1　実施計画の概要…… 1

2　施策体系 …… 2

3　事業費総括表…… 3

4　分野別施策に基づく事務事業…… 4

(1) 農畜産業の振興…… 4
(2) 林業・水産業の振興…… 15
(3) 多様な産業の展開…… 21
(4) 雇用の促進…… 23
(5) 商業の振興…… 25
(6) 交流の促進…… 27
(7) 子どもを産み育てる環境の充実…… 36
(8) 教育環境の充実…… 44
(9) 現在と未来を担う人材育成の推進…… 53
(10) 住民主体の地域づくりの推進…… 55
(11) 人権尊重の推進…… 58
(12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進…… 60
(13) 保健・医療環境の充実…… 65
(14) 高齢者福祉の充実…… 69
(15) 障害福祉の充実…… 74
(16) 自然環境の保全…… 78
(17) 低炭素・循環型社会の推進…… 81
(18) まち・くらしの基盤整備の推進…… 83
(19) 安全・安心の確保…… 90

～行財政運営の方針～

(1) 協働によるまちづくりの推進…… 97
(2) 経営的な視点に立った行財政運営…… 101

5　担当課別事業索引…… 105

実施計画の概要

Ⅰ　計画の策定の趣旨

第２次四万十町総合振興計画の基本構想に掲げたまちの将来像「山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町」の実現に向け、基本計画の分野別の施策に基づく具体的な事務事業の内容を明らかにし、予算編成や事業実施の指針とします。

Ⅱ　計画の対象事業

対象事業は、基本計画の各施策の達成に向けて取り組む全ての事務事業であり、原則として、町が主体となって実施する事業及び国・県・民間等が主体となり町が事業費等を負担・助成する事業です。なお、特別な予算措置は無く、職員の人件費のみで実施する事務事業であっても、施策の推進のために行うものは対象としています。

Ⅲ　計画期間

実施計画の期間は、令和3年度から令和5年度までの３年間とします。なお、実施計画は毎年度見直しを行うローリング方式とし、社会経済情勢や住民ニーズの変化、財源を含む国や県の制度改正に対応していきます。

Ⅳ　実施計画の構成

実施計画は、基本計画の施策体系に沿って、今後３年間で取り組む具体的な事務事業の内容を記載しています。

Ⅳ　留意点

① この実施計画は、計画期間における各事務事業の「事業目的」、「事業内容」、「事業費」等を簡素にまとめたものです。

② 各事業の実施年度については、計画期間にかかわらず実際に事業を開始した年度及び終了予定の年度を示しています。なお、終了予定がない場合は空欄としています。

③ 各年度における事業費は、計画策定にあたり参考として見込んだものであるため、実際の予算額とは一致しない場合があります。

④ 事務事業の左上欄外に「新規」と記載のある事業は、この実施計画から始まる新規事業となります。

施策体系

まちの将来像	基本方針	政策目標	施策目標
山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町	【基本方針１】挑戦し続ける産業づくり	1.特色ある農林水産業を生かすまち	(1)農畜産業の振興
			(2)林業・水産業の振興
		2.新たな地域ブランドで活力あるまち	(3)多様な産業の展開
			(4)雇用の促進
		3.本物のおもてなしがあるまち	(5)商工業の振興
			(6)交流の促進
	【基本方針２】生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり	4.まちの将来を担う人を育むまち	(7)子どもを産み育てる環境の充実
			(8)教育環境の充実
			(9)現在と未来を担う人材育成の推進
		5.生きがい・誇りを持てるまち	(10)住民主体の地域づくりの推進
			(11)人権尊重の推進
			(12)芸術文化・生涯学習・スポーツの推進
		6.元気で安心して暮らせるまち	(13)保健・医療環境の充実
			(14)高齢者福祉の充実
			(15)障がい福祉の充実
	【基本方針３】日本が誇る四万十川流域の環境づくり	7.広大な自然環境と共生するまち	(16)自然環境の保全
			(17)低炭素・循環型社会の推進
		8.安全で快適な暮らしができるまち	(18)まち・くらしの基盤整備の推進
			(19)安全・安心の確保

行財政運営の方針	(1)協働によるまちづくりの推進
	(2)経営的な視点に立った行財政運営

事業費総括表

単位：千円

施策目標		事業数	事業費			
			R3	R4	R5	計
1	農畜産業の振興	31	1, 552, 393	1, 142, 977	791, 777	3, 487, 147
2	林業・水産業の振興	16	1, 341, 146	275, 451	273, 451	1, 890, 048
3	多様な産業の展開	6	743, 105	733, 405	728, 805	2, 205, 315
4	雇用の促進	4	60, 512	10, 400	10, 400	81, 312
5	商工業の振興	5	57, 658	52, 625	42, 625	152, 908
6	交流の促進	26	479, 999	695, 427	508, 127	1, 683, 553
7	子どもを産み育てる環境の充実	22	449, 621	443, 091	443, 092	1, 335, 804
8	教育環境の充実	26	243, 023	233, 311	224, 593	700, 927
9	現在と未来を担う人材育成の推進	4	70, 000	69, 000	91, 000	230, 000
10	住民主体の地域づくりの推進	9	98, 054	86, 585	82, 185	266, 824
11	人権尊重の推進	4	3, 513	3, 039	3, 033	9, 585
12	芸術文化・生涯学習・スポーツの推進	14	308, 219	1, 647, 772	120, 339	2, 076, 330
13	保健・医療環境の充実	12	90, 012	84, 277	89, 727	264, 016
14	高齢者福祉の充実	13	171, 351	148, 466	148, 466	468, 283
15	障がい福祉の充実	10	649, 215	649, 215	649, 215	1, 947, 645
16	自然環境の保全	9	70, 137	69, 037	68, 731	207, 905
17	低炭素・循環型社会の推進	5	506, 487	456, 487	456, 487	1, 419, 461
18	まち・くらしの基盤整備の推進	21	2, 067, 272	1, 896, 772	1, 977, 172	5, 941, 216
19	安全・安心の確保	20	1, 199, 117	1, 015, 725	799, 545	3, 014, 387
(1)	協働によるまちづくりの推進	11	17, 690	14, 843	14, 893	47, 426
(2)	経営的な視点に立った行財政運営	12	156, 031	116, 627	116, 627	389, 285
計		280	10, 334, 555	9, 844, 532	7, 640, 290	27, 819, 377

分野別施策に基づく事務事業

基本方針	挑戦し続ける産業づくり
政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
施策目標	(1)農畜産業の振興

No.001

事業名	畜産業振興事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	畜産物の生産体制の強化や販路の拡大、ブランド化による高付加価値化等、畜産業の総合的な振興を図るための取り組みに対して支援を行うことで、所得向上、雇用の拡大等、地域の活性化につなげる。		
事業内容	畜舎等の整備、販路の拡大や加工品開発等に対して支援を行い、必要に応じて補助金を交付する。		
事業主体	町、JA、ｸﾗｽﾀｰ協議会、畜産農家		
対象者	町内の畜産農家		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付(畜舎等整備)	681,333	470,000	108,000				103,333
R4年度	補助金の交付(畜舎等整備)	350,000	350,000					
R5年度								

No.002

事業名	園芸用ハウス整備事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	施設園芸農業のより一層の振興を図るため、園芸用ハウス整備に対し補助を行い、町内の農業者の経営改善を図るとともに、園芸産地の維持、拡大を図る。		
事業内容	園芸用ハウス整備(新規就農、高度化、規模拡大等)に対し補助金を交付する。		
事業主体	JA、町内に住所を有する経営体等		
対象者	園芸農家		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	69,000		50,000				19,000
R4年度	補助金の交付	69,000		50,000				19,000
R5年度	補助金の交付	69,000		50,000				19,000

No.003

事業名	多面的機能支払事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	国土の保全、水源や自然環境の保全等多面的機能を有する農村の過疎化、高齢化等による多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。		
事業内容	農業者及び地域住民・団体などで構成された活動組織の規約・活動計画に基づき、対象農用地において5年間以上継続して行われる農地維持活動・資源向上活動及び施設の長寿命化の活動に対し、交付金を交付する。		
事業主体	町内の集落活動組織		
対象者	町内の集落活動組織		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	交付金の交付	135,001		101,221				33,780
R4年度	交付金の交付	135,001		101,221				33,780
R5年度	交付金の交付	135,001		101,221				33,780

分野別施策に基づく事務事業

基本方針	挑戦し続ける産業づくり
政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
施策目標	(1)農畜産業の振興

No.004

事業名	新規就農者定着促進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	次代の農業を担う青年等就農者確保のため、農業後継者及び就農希望者の相談対応から就農後のフォローアップまで一体的に支援を行い、地域の担い手として定着させることにより、農業の活性化を図る。		
事業内容	担い手支援事業(親元就農年120万円1回限り、専業農家育成月額15万円2年以内),農業次世代人材投資事業(年150万円最長5年間),壮年就農給付金(年150万円1回限り【町単】),農業後継者支援給付金(継承前・後各50万円【町単】)		
事業主体	研修生、青・壮年新規就農者等		
対象者	新規就農希望者及び新規就農者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	支援事業の実施、各種給付金の交付	33,670		26,870		6,800		
R4年度	支援事業の実施、各種給付金の交付	33,670		26,870		6,800		
R5年度	支援事業の実施、各種給付金の交付	33,670		26,870		6,800		

No.005

事業名	環境保全型農業推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取組みを支援する。		
事業内容	天敵製剤の導入、防虫ネットの導入に要する経費に対し補助金を交付する。		
事業主体	JA生産部会等		
対象者	園芸農家		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	7,582		3,791		3,791		
R4年度	補助金の交付	7,582		3,791		3,791		
R5年度	補助金の交付	7,582		3,791		3,791		

No.006

事業名	こうち農業確立総合支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	事業主体が自主的に実施する農業振興施策を支援することによって、地域の特性を活かした農業の確立を図る。		
事業内容	共同で利用する農畜産業用機械及び施設、農畜産物の育苗、乾燥調製、処理加工及び集出荷貯蔵施設等の整備や、養液栽培システム等の整備に対し補助金を交付する。		
事業主体	町、JA、集落営農組織等		
対象者	農業振興に係る者全般		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	4,800		2,400				2,400
R4年度	補助金の交付	4,800		2,400				2,400
R5年度	補助金の交付	4,800		2,400				2,400

No.007

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	傾斜地等の農地条件の不利な中山間地域において、農業生産活動の維持を図る活動や、多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。		
事業内容	集落協定に基づき、対象農用地において5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し、対象農用地面積に応じて交付金を交付する。		
事業主体	集落協定に基づき農業生産等を行う農業者		
対象者	集落協定参加農家		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	交付金の交付	288,870		216,485				72,385
R4年度	交付金の交付	288,870		216,485				72,385
R5年度	交付金の交付	288,870		216,485				72,385

No.008

事業名	四万十町担い手育成総合支援協議会	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	担い手が取り組む経営改善を支援するとともに、担い手の育成・確保に向けた地域段階の取り組みに対する支援を強化し、また、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取組を支援		
事業内容	担い手育成支援、集落営農組織の確保・育成支援、農業サービス事業体支援、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取り組みに対する町内農業関連機関連携による支援		
事業主体	四万十町担い手育成総合支援協議会		
対象者	町内の農業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	各種支援の実施							
R4年度	各種支援の実施							
R5年度	各種支援の実施							

No.009

事業名	シカ個体数調整事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	狩猟期にシカに対する捕獲圧をかけることにより個体数の削減を図る。		
事業内容	狩猟期間(11月15日から翌年3月31日まで)に町内でシカを捕獲した狩猟者に対して、1頭8千円の報償金を支払う。		
事業主体	町		
対象者	狩猟者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	捕獲報償金の交付	6,800				6,800		
R4年度	捕獲報償金の交付	6,800				6,800		
R5年度	捕獲報償金の交付	6,800				6,800		

No.010

事業名	鳥獣害防止総合対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	深刻化する鳥獣による農林業被害を防止するため、協議会を組織して対策を協議するとともに、報償金を支給することで捕獲に対するインセンティブを働かせ被害の防止を図る。		
事業内容	技術講習会の開催や、捕獲した者への捕獲頭数に応じた報償金を支払う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町鳥獣害防止対策協議会、鳥獣捕獲者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	協議会総会及び技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	16,446		16,271				175
R4年度	協議会総会及び技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	16,446		16,271				175
R5年度	協議会総会及び技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	16,446		16,271				175

No.011

事業名	鳥獣被害対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	深刻化・広域化する鳥獣による農林業被害の防止を図るとともに、有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。		
事業内容	有害鳥獣の捕獲補償金、侵入防止柵資材費に対する補助金の交付のほか、狩猟免許取得者を確保するため、免許取得費の助成等の支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	農林業者等、鳥獣捕獲者、漁業協同組合、猟友会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金、捕獲報償金の交付	35,074		2,825		32,249		
R4年度	補助金、捕獲報償金の交付	35,074		2,825		32,249		
R5年度	補助金、捕獲報償金の交付	35,074		2,825		32,249		

No.012

事業名	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、将来の農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を助成する。		
事業内容	意欲ある農業者が作成した「農業経営改善計画」、新規就農者が就農5年後の営農計画を作成した「青年等就農計画」を関係機関の審査に基づき町が認定し、目標達成に向けた支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	農業者、新規就農者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	認定事務及び各種支援	100						100
R4年度	認定事務及び各種支援	100						100
R5年度	認定事務及び各種支援	100						100

No.013

事業名	機構農地集積協力金交付事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	農地中間管理機構による農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、担い手への農地集積や、担い手等が農地を集約できるよう、地域による人・農地プランの話し合いを併せて進め、有利な補助事業導入の基盤を作る。		
事業内容	農地中間管理事業を活用し、農地中間管理機構を通じて一定以上の農地の集積を行った地域や農地の所有者に対し、農地集積交付金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	農地の集落等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	事業の推進、協力金の交付	11,850		11,650				200
R4年度	事業の推進、協力金の交付	11,850		11,650				200
R5年度	事業の推進、協力金の交付	11,850		11,650				200

No.014

事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	本町の集落や地域が抱える「人と農地の問題」解決のため、人・農地プランの継続的な話し合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への円滑な農地集積を進め担い手による農地の保全を推進する。		
事業内容	町内8地区(窪川、立西、松葉川、仁井田、東又、興津、大正、十和)で作成されている「四万十町人・農地プラン」を、各集落の今後の見通しや課題解決に向け、プランの見直しを行う。		
事業主体	町		
対象者	農業集落		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	座談会等集落との話し合い、検討会の開催、プランの見直し・公表	80						80
R4年度	座談会等集落との話し合い、検討会の開催、プランの見直し・公表	80						80
R5年度	座談会等集落との話し合い、検討会の開催、プランの見直し・公表	80						80

No.015

事業名	環境保全型農業直接支払事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に取り組む環境保全に効果の高い営農活動に対して支援する。		
事業内容	化学肥料・農薬の5割低減の取組とセットで行われる地球温暖化防止等に効果の高い営農活動や有機農業の取組みなどを実施する農業者団体に対し、対象農地面積に応じて交付金を交付する。		
事業主体	農業者団体		
対象者	農業者団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	交付金の交付	2,803		2,125				678
R4年度	交付金の交付	2,803		2,125				678
R5年度	交付金の交付	2,803		2,125				678

No.016

事業名	農業基盤整備促進事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～ R3
事業目的	農地の区画拡大、農業用用排水路の不足等地域が有する課題を解決し、地域の実情に応じたきめ細かな農地、農業水利施設等の整備を実施することにより、生産効率の向上を図る。		
事業内容	農業用用排水施設整備、区画整理、暗渠排水整備。		
事業主体	町		
対象者	農業水利施設受益者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	農業用用排水施設、区画整理、暗きょ排水工事	15,000		9,750	1,700		3,000	550
R4年度								
R5年度								

No.017

事業名	大正・十和地域営農体制支援事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	大正・十和地域における、農地の保全、耕作放棄地の発生防止と併せて、農業生産活動の維持・発展を目指すため、5年後の農業を見据えた営農支援体制を構築するとともに、中核的な担い手の確保を図ることを目的とする。		
事業内容	中山間地域で持続可能な営農支援体制の確立を図るため、日本型直接支払制度と連動した法人(一般社団法人しまんと農楽里)を複合経営拠点とした事業を展開する。		
事業主体	(一社)しまんと農楽里		
対象者	大正・十和地域の農業者、JA、町、農委、県等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	協議会の運営、先進地視察	400		200				200
R4年度	協議会の運営、先進地視察	400		200				200
R5年度	協議会の運営、先進地視察	400		200				200

No.018

事業名	大正・十和園芸作物価格安定事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	市場価格の急激な下落による経営に及ぼす影響を緩和し、産地における生産と消費地域に対する出荷の安定を図る。		
事業内容	園芸作物の価格が著しく値下がりした場合に、基金の運用益等により価格差補給金を支給する。		
事業主体	JA、運営協議会		
対象者	大正・十和地区の農業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	ナバナ、シシトウ、イチゴ等の価格の下落に対して基準単価を下回った場合に差額を補填	300						300
R4年度	ナバナ、シシトウ、イチゴ等の価格の下落に対して基準単価を下回った場合に差額を補填	300						300
R5年度	ナバナ、シシトウ、イチゴ等の価格の下落に対して基準単価を下回った場合に差額を補填	300						300

No.019

事業名	産地パワーアップ事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R4
事業目的	TPPの大筋合意を踏まえ、農産物の産地が創意工夫を活かした技術革新による国際競争力を高めるため、地域戦略である「産地パワーアップ計画」に基づく収益向上に向けた取り組みを総合的に支援する。		
事業内容	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。		
事業主体	再生協議会		
対象者	「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者、または農業者団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	ニラそぐり機、みょうが養液栽培、環境制御機器の導入	21,150		21,150				
R4年度	ニラそぐり機、みょうが養液栽培、環境制御機器の導入	21,150		21,150				
R5年度	ニラそぐり機、みょうが養液栽培、環境制御機器の導入	21,150		21,150				

No.020

事業名	経営体育成支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H25 ～
事業目的	地域の担い手の育成・確保を図るため、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等が、経営改善・発展に取り組む場合に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。		
事業内容	地域の中心となる経営体等が、融資を活用して農業機械・施設等を導入し経営改善・発展に取組む場合に補助金を交付する。		
事業主体	中心経営体等		
対象者	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				
R4年度	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				
R5年度	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				

No.021

事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目指し、地域農業再生協議会事務局として制度の推進を図る。		
事業内容	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に関する事務を行う。		
事業主体	町(四万十町地域農業再生協議会)		
対象者	町内の農業者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	3,721		3,621				100
R4年度	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	3,521		3,421				100
R5年度	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	3,321		3,221				100

No.022

事業名	土地改良事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R5
事業目的	圃場整備事業を実施することにより、耕作放棄地の未然防止や営農維持費減少を図ることができる。		
事業内容	農地の区画整理、農道整備、水路整備を実施する。(米奥地区 約21.5ha 志和地区 約11.6ha)		
事業主体	高知県		
対象者	事業対象者(受益者)		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	工事費・換地費等5%負担	9,330			9,200			130
R4年度	工事費・換地費等5%負担	1,050			1,000			50
R5年度								

No.023

事業名	高知大連携事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R5
事業目的	官学の連携として、農業振興に係る課題を解決するため、大学側が有する科学的な分析を通じて、現状の地域農畜産物の生産の維持・拡大や、新規有望作物の産地化を推進する。		
事業内容	農畜産物の生産品や生産環境等について科学的な検証を行い、その結果を機能性表示や消費宣伝に活かすとともに、良好な生産環境の保全や開発を通じて、農畜産物の産地維持や新規作物の導入検討などを行う。		
事業主体	町		
対象者	JA、町内の農業者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	高知大との連携事業	2,130				2,130		
R4年度	高知大との連携事業	2,130				2,130		
R5年度	高知大との連携事業	2,130				2,130		

No.024

事業名	農業環境整備事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R5
事業目的	農業生産への基盤強化のため、国及び県の採択要件に該当しない圃場整備及び排水整備や、機能維持整備をすることにより、農業基盤強化を図る。		
事業内容	せまち直し、用排水設備(暗渠排水を含む)、及びその付帯設備の改修、揚水ポンプ設備の改修等に要する経費に対しての補助金を交付する。		
事業主体	個人又は受益者3戸以上で組織する団体		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R4年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R5年度	補助金の交付	10,000				10,000		

No.025

事業名	畜産生産環境対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R5
事業目的	畜産の糞尿処理及び臭気対策を実施することにより、畜産農家の畜糞処理に要する負担や周辺住民の臭気を主とする負担の軽減に繋がり、畜舎の増改築や増頭を行う際に住民理解の醸成に繋がり、畜産振興が図られる。		
事業内容	急速堆肥化発酵処理施設の整備、臭気対策資材の整備を行う。		
事業主体	畜産農家及び畜産農家が組織する団体		
対象者	畜産農家及び畜産農家が組織する団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	畜産コンポスト施設整備事業、畜産臭気対策整備事業	83,000		41,500				41,500
R4年度	畜産コンポスト施設整備事業、畜産臭気対策整備事業	83,000		41,500				41,500
R5年度	畜産コンポスト施設整備事業、畜産臭気対策整備事業	83,000		41,500				41,500

No.026

事業名	新食肉センター施設整備負担金	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R3
事業目的	食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには、安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設であり、耐用年数経過等課題があるため早期に建て替える。		
事業内容	高知市の新食肉センターの新設負担金 R2、R3の2か年で整備する。		
事業主体	新食肉センター		
対象者	県、JAグループ・食肉事業組合、四万十町以東28市町村		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	施設整備負担金 60%相当	54,703			54,700			3
R4年度								
R5年度								

No.027

事業名	地域営農支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R5
事業目的	集落営農営農組織及び中山間農業複合経営拠点の拡大、法人化や経営の改善を促すとともに、組織間の連携を推進することにより、地域農業の中核を担う組織の育成と地域農業を支える仕組みづくりを推進する。		
事業内容	集落営農組織等の確立、または組織間の連携を推進するため、ハード事業(農業用機械等の整備)ソフト事業(高収益作物導入支援等)に対して補助する。		
事業主体	町		
対象者	集落営農組織、集落営農法人、中山間農業複合経営拠点		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	ハード事業(農業用機械等の整備)ソフト事業に対して補助する。	22,000		19,360				2,640
R4年度	ハード事業(農業用機械等の整備)ソフト事業に対して補助する。	22,000		19,360				2,640
R5年度	ハード事業(農業用機械等の整備)ソフト事業に対して補助する。	22,000		19,360				2,640

No.028

事業名	四万十町新規就農者農地確保等支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	認定新規就農者の経営初期の負担軽減を図り、土地の賃貸借に対し適切な手続きを推進することを目的とする。		
事業内容	農地を集積した認定新規就農者が負担する賃料の1/2の経費を支援する。		
事業主体	四万十町		
対象者	認定新規就農者又は認定新規就農者になることが確実と見込まれる経営体。		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	350		350				
R4年度	補助金の交付	450		450				
R5年度	補助金の交付	500		500				

No.029

事業名	農業用ハウス防災対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	施設園芸農業の振興を図るため、農業用ハウスの災害等による被害を軽減するための対策について支援を行う。		
事業内容	農業用ハウスの防災対策に要する経費について、国の農業用ハウス強靭化緊急対策を活用して補助金を交付する。		
事業主体	JA、町内に住所を有する経営体等		
対象者	施設園芸農家		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	5,000		5,000				
R4年度	補助金の交付	5,000		5,000				
R5年度	補助金の交付	5,000		5,000				

新規

No.030

事業名	新規就農者確保推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R5
事業目的	近い将来、農業者の高齢化により担い手不足が懸念されるなかで、農地の荒廃を防止し地域の活性化を図っていくため、就農開始から5年までの新規就農者を有望な担い手として位置付け、重点的に支援を行い、新規就農に対する意欲増進を図るとともに担い手の確保を行う。		
事業内容	①新規就農者が農業用機械レンタルに要する経費に対し1/2以内を補助する。 ②認定新規就農者が農業経営に必要な農業用機械及び施設整備に要する経費に対し1/2以内を補助する。(上限500万円／人)		
事業主体	新規就農者又は認定新規就農者		
対象者	新規就農者又は認定新規就農者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	農業用機械レンタル支援事業、農業用機械・施設整備事業	20,500				20,500		
R4年度	農業用機械レンタル支援事業、農業用機械・施設整備事業	20,500				20,500		
R5年度	農業用機械レンタル支援事業、農業用機械・施設整備事業	20,500				20,500		

新規 No.031

事業名	農業経営収入保険加入促進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R5
事業目的	農業保険法(昭和22年法律第185号)の規定による農業経営収入保険事業(以下「収入保険」という。)への加入促進を図る。		
事業内容	新規加入者が負担する保険料に対し、予算の範囲内において(1/2以内)補助金を交付する。		
事業主体	農業経営収入保険加入者		
対象者	農業経営収入保険加入者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	農業経営収入保険の保険料1/2以内を補助	1,400				1,400		
R4年度	農業経営収入保険の保険料1/2以内を補助	1,400				1,400		
R5年度	農業経営収入保険の保険料1/2以内を補助	1,400				1,400		

No.032

事業名	水産業振興事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	水産業の総合的な振興を図るため、漁業協同組合及び漁業関係者グループが行う地域の特性や資源を活用した活性化の取り組みや水産資源の保全活動を支援する。		
事業内容	種苗放流・人工漁礁などによる水産資源の育成、共同利用設備の整備、水産施設の津波対策等に対する補助金の交付、水産資源保全活動への支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	漁協、漁業関係者で組織する団体等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付、地域の取組みに対する支援	4,518				3,000		1,518
R4年度	補助金の交付、地域の取り組みに対する支援	4,518				3,000		1,518
R5年度	補助金の交付、地域の取り組みに対する支援	4,518				3,000		1,518

No.033

事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	面的なまとまりを持って森林整備を計画する「森林経営計画」の作成や、森林施業を集約化する際の前提となる「施業集約化の促進」等の地域活動を支援し、森林の多面的機能発揮の確保を図る。		
事業内容	経営計画作成に必要な情報の収集・整理、計画参画への合意取付け、集約化に必要な立木調査、境界確認、施業への合意取付、丈夫な作業道にするための点検と改良を行う活動などを支援。		
事業主体	森林組合、林業事業体等		
対象者	森林組合、森林整備公社、林業事業体、森林所有者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	活動支援、交付金の交付	10,700		8,025				2,675
R4年度	活動支援、交付金の交付	10,700		8,025				2,675
R5年度	活動支援、交付金の交付	10,700		8,025				2,675

No.034

事業名	緊急間伐総合支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	国庫補助事業を補完する形で県の事業を取り入れ、森林整備を効率的に行い、公益的機能の高い森林を育成する。		
事業内容	山林所有者が行う切捨間伐、搬出間伐、作業道の開設に対し補助を行う。作業道開設にあっては1ｍあたり300円の町費の上乗せを行う。		
事業主体	森林所有者等		
対象者	森林所有者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	8,133		7,433				700
R4年度	補助金の交付	8,133		7,433				700
R5年度	補助金の交付	8,133		7,433				700

No.035

事業名	森林整備推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の地域産業発展のため、森林組合、林業事業体等の安定的、効率的な生産及び供給体制の強化を図る。		
事業内容	林業事業体及び製材業者等が行う高性能林業機械や施設整備、木質ボイラー等の導入に対して国県補助への上乗せ補助を行う。		
事業主体	森林組合、林業事業体、自伐林業者等		
対象者	森林組合、林業事業体、自伐林業者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	16,800		14,150				2,650
R4年度	補助金の交付	12,900		10,900				2,000
R5年度	補助金の交付	12,900		10,900				2,000

No.036

事業名	特用林産生産体制支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	歴史ある原木椎茸の生産量の維持・拡大を図るとともに、木炭や栗の生産体制の強化も促進することにより中山間地域の産業振興を図る。		
事業内容	椎茸や木炭生産のための原木生産への支援、農協部会に対する栗の苗木購入支援など、本町の主要な特用林産物の生産基盤整備に向けた取り組みを支援する。		
事業主体	農業協同組合、森林組合、生産者組織など		
対象者	椎茸生産者、木炭生産者、栗生産者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	6,000				6,000		
R4年度	補助金の交付	6,000				6,000		
R5年度	補助金の交付	6,000				6,000		

No.037

事業名	地域林業総合支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～ R5
事業目的	森林・林業全体の振興策の推進により、木材産業の発展、森林資源の活用等、地域林業の活性化を図る。		
事業内容	県費を活用して森林・林業を核とした地域振興や担い手育成、森林の健全な維持管理等を目的とした林業機械整備及び森林整備促進に係る事業を支援する。		
事業主体	町		
対象者	森林組合、林業事業体、森林所有者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	2,000		2,000				
R4年度	補助金の交付	2,000		2,000				
R5年度	補助金の交付	2,000		2,000				

No.038

事業名	分収造林事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	植林による山林の適正管理と森林資源としての有効活用を図るとともに、分収益による林業所得の確保を図る。		
事業内容	分収造林契約を締結している山林に対して、間伐等適正な施業と費用負担により実施する。		
事業主体	町		
対象者	町と分収造林契約を締結した森林所有者、森林総合研究所		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	契約の更新、伐採による分収	10,000					10,000	
R4年度	契約の更新、伐採による分収	10,000					10,000	
R5年度	契約の更新、伐採による分収	10,000					10,000	

No.039

事業名	町有林管理整備事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町有林の健全な森林資源造成を図ると共に、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、見本となる町有林の整備から民有林の整備推進への展開を図る。		
事業内容	町有林の作業路開設や、間伐等による適正な基盤整備及び維持管理を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	町有林の維持管理	50,000		200		44,000	1,000	4,800
R4年度	町有林の維持管理	48,000		200		42,000	1,000	4,800
R5年度	町有林の育成事業	46,000		200		40,000	1,000	4,800

No.040

事業名	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	民有林の健全な森林を造成することにより、森林の有する公益的機能の維持増進を進めながら、良質材の育成と林業生産活動の活性化を図る。		
事業内容	健全な森林を造成する活動として、切捨間伐、搬出間伐、作業道の開設等があり、国庫及び県単事業に採択されたものに対し上乗せをおこなう補助事業であり、森林所有者の負担軽減を図る。		
事業主体	森林組合、林業事業体、森林所有者等		
対象者	町内の森林所有者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	60,000				60,000		
R4年度	補助金の交付	100,000				100,000		
R5年度	補助金の交付	100,000				100,000		

No.041

事業名	自伐林業者等育成事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	民有林の未整備森林の減少、原木需要への対応、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。		
事業内容	小規模林業を実践する自伐林業者等に対する技術講習等(委託)、木材の集材・搬出及び運搬等その他必要となる林業機械の購入補助、搬出間伐及び作業道開設への補助など		
事業主体	自伐林業者等		
対象者	町内の森林所有者、地域生産者組織、生産者団体などの自伐林業者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	機械機具レンタル・購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		
R4年度	機械器具レンタル・購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		
R5年度	機械器具レンタル、購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		

No.042

事業名	町産材利用促進助成事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	町産材の利用拡大を促進し、林業の持続的な発展と雇用の促進を図るとともに、地域全体の活性化を推進する。		
事業内容	町産材を住宅新築面積1坪当たり0.6立方メートル以上使用し、建築延べ面積70平方メートル以上の住宅で、町内の工務店等が施工することを条件に助成を行う。(1立方メートル当たり7万円、かつ1戸当たり150万円を上限)		
事業主体	町		
対象者	町産材を使用し住宅を建築し居住する者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	地域木造振興事業として助成金の交付	30,000	11,400					18,600
R4年度	地域木造振興事業として助成金の交付	30,000	11,400					18,600
R5年度	地域木造振興事業として助成金の交付	30,000	11,400					18,600

No.043

事業名	森林経営管理制度実施事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	スギ・ヒノキなどの人工林の多くが主伐期を迎えている一方、林業経営意欲の衰退、境界不明森林や所有者が不明森林の増加などが予想され、未整備による森林荒廃や土砂災害防止等への早急な対策が必要であり、森林環境税を活用した未整備森林の解消に取り組む。		
事業内容	森林所有者の同意に基づき市町村が森林を預かり、その森林経営管理を民間事業者に再委託する又は町自らが経営管理を行うことで、未整備森林の解消、森林資源の適正な管理を行う。		
事業主体	森林所有者、林業事業体等		
対象者	森林所有者、林業事業体、森林組合、生産者団体等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	事務費、報償費、市町村森林経営管理委託料等	12,200				12,200		
R4年度	事務費、報償費、市町村森林経営管理委託料等	12,200				12,200		
R5年度	事務費、報償費、市町村森林経営管理委託料等	12,200				12,200		

No.044

事業名	森林環境税を活用した林業・木材産業振興事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	森林経営管理制度の円滑な運用に資するため、森林環境税・譲与税を効果的に活用し未整備森林に対する更なる間伐等の施業、人材育成や担い手確保、木材利用の促進及び普及啓発活動等を実施する。		
事業内容	未整備森林再生事業、林業従事者確保・育成支援事業、木質資源集荷促進事業、再造林支援事業、特用林産振興事業、倒木防止・伐採処理支援事業など、林業木材産業振興に係る新たな事業を実施する。		
事業主体	森林所有者、林業事業体、生産者団体等		
対象者	森林所有者、林業事業体、森林組合、生産者団体等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	事務費、補助金等	26,000				26,000		
R4年度	事務費、補助金等	21,000				21,000		
R5年度	事務費、補助金等	21,000				21,000		

No.045

事業名	新規就漁者支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	沿岸漁業における担い手の確保及び育成を図るため、技術習得に向けた研修の実施等、新規就漁希望者への支援を行う。		
事業内容	高知県漁業就業支援センターが実施する漁業技術習得研修に対して、四万十町の者が研修を受ける際に必要となる同センターへの負担金及び補助金の交付を行う。		
事業主体	高知県漁業就業支援センター		
対象者	新規就漁者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	負担金及び補助金の交付	700						700
R4年度								
R5年度								

新規

No.046

事業名	大型定置網漁業支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R3
事業目的	定置網漁業は、高知県の沿岸漁業生産量の約3割を占めており、水産物の供給と漁村の雇用を支える役割を担う非常に重要な産業である。効率的な生産が見込める興津での定置網漁業経営再開にむけて、意欲ある事業者を支援する。		
事業内容	漁業者が必要とする漁船・漁具等についてリース方式による導入費用の補助		
事業主体	(一社)漁業就業支援センター		
対象者	事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	漁船取得・改修費、漁具等の取得・設置費	5,000		2,500				2,500
R4年度								
R5年度								

新規 No.047

事業名	木材加工流通施設整備事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R3
事業目的	本町が保有する森林資源。特にヒノキ原木素材を活用した林業の成長産業化を実現するため、消費者の木材需要に対応した加工施設の整備を行い、非住宅分野における木材需要に対応する商品の開発や横架材を含む住宅構造材への用途拡大を図る。		
事業内容	高性能製材機械等の整備		
事業主体	森林組合、木材関連業者等の組織する団体等		
対象者	森林組合、木材関連業者等の組織する団体等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	木造建屋、機械設備(帯鋸版、丸鋸盤、木材乾燥機、ﾓﾙﾀﾞｰ、ｸﾞﾚｰﾃｨﾝｸﾞﾏｼﾝ 他)	1,089,095	680,685	272,274		136,100		37
R4年度								
R5年度								

No.048

事業名	ふるさと支援事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	町のまちづくりに賛同し、応援してくれる寄附者との協働によるまちづくりを推進する。		
事業内容	ホームページ等による寄附の募集、お礼品の贈呈、寄附者への町情報の発信や寄附継続への取り組み、町出身者等に対する故郷新聞の発行等を行う。		
事業主体	町、各団体等		
対象者	寄附者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	700,000						700,000
R4年度	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	700,000						700,000
R5年度	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入	700,000						700,000

No.049

事業名	四万十ヒノキブランド化の推進	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	四万十川流域4市町村及び管内森林組合の連携により優良ヒノキの産地化を目指すとともに、関係機関・業者等への事業展開の拡大を図り、四万十ヒノキのブランド化による流通促進及び販路拡大を図る。		
事業内容	四万十ヒノキブランド化推進協議会や港区との国産材の活用促進に関する協定に基づき、四万十ヒノキの利用促進のため森林整備の促進やPR活動に取り組む。また、加工製造・製品販売等の木材関係業者とも連携し地産外商など新たな施策展開を推進する。		
事業主体	町民		
対象者	町民、森林所有者、林業従事者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	負担金の支出、旅費等	300						300
R4年度	負担金の支出、旅費等	300						300
R5年度	負担金の支出、旅費等	300						300

No.050

事業名	地産外商推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	町外での販路を拡大し、取り引きの安定性及び付加価値増加による地域経済の発展を目指す。		
事業内容	四万十町地産外商推進計画に基づき、地産外商を推進する。 〇販路の拡大:県外商談会出展支援、アテンド・町内商談会開催、四万十町フェアの開催支援等 〇商品開発・衛生管理向上:県主催セミナー等への参加支援等 〇れんけいこうち活用 〇地域商社の確立 など		
事業主体	町		
対象者	町内事業者(加工事業者、農家)、地域商社、町外取引先		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	バイヤー招致、出展支援、経営戦略策定支援、フェアの開催等	11,205		200		10,855	150	
R4年度	バイヤー招致、出展支援、経営戦略策定支援、バイヤーズガイド(加工品)作成、フェアの開催等	12,705		200		12,355	150	
R5年度	バイヤー招致、出展支援、経営戦略策定支援、フェアの開催等	11,205		200		10,855	150	

No.051

事業名	四万十町特産品及び地域情報発信事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	町の特産品及び地域情報発信のWEBサイト(リバーノート)を構築し、ファンクラブの形成を通じて関係人口の増加を図り、ふるさと納税、ネット販売などにつなげ、町の振興を図る。		
事業内容	リバーノートを構築し、地域の特産品や地域の情報を発信し、メルマガ登録会員を主としたファンクラブを形成する。ファンクラブには、ふるさと納税やネット販売への誘導を図るほか、将来的には関係人口として他分野への活用も検討する。		
事業主体	町		
対象者	地場産品生産・製造業者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	リバーノート運営委託、ファンクラブ活動	16,600				16,600		
R4年度	リバーノート運営委託、ファンクラブ活動	9,900				9,900		
R5年度	リバーノート運営委託、ファンクラブ活動	9,300				9,300		

No.052

事業名	四万十町コールセンター等立地促進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	コールセンター等の事業活動の継続を支援することにより、企業立地の促進と安定的な雇用の確保を図る。		
事業内容	コールセンター等の経費に対する補助金。(家賃、リース料、雇用促進)(補助率1／2、雇用促進は定額)(最長5年間)		
事業主体	町		
対象者	町内でコールセンター等を営む企業		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	5,000				5,000		
R4年度	補助金の交付	3,000				3,000		
R5年度	補助金の交付	3,000				3,000		

No.053

事業名	四万十町ネット販売展開事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R5
事業目的	新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、特に飲食店等向け業務用需要が大きく落ち込むなどの打撃を受けた。一方で、ネット販売の需要は拡大しているが、人員などから対応できない事業者もあるため、地域商社を核とした協議会を設置しネット販売による安定需要を創出する。		
事業内容	官民共同のネット販売推進協議会を設置し、事業者共同によるネット販売のWEBサイトの構築費用、管理費用を補助する。		
事業主体	四万十町ネット販売推進協議会		
対象者	町内事業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	四万十町ネット販売推進協議会補助金	10,000				10,000		
R4年度	四万十町ネット販売推進協議会補助金	7,500				7,500		
R5年度	四万十町ネット販売推進協議会補助金	5,000				5,000		

No.054

事業名	無料職業紹介所・会社説明会の開催	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	町内の失業者の解消と若者の定着のため、無料職業紹介所を開設し、就職フェアを開催する。		
事業内容	無料職業紹介所を開設し、求人者・求職者のニーズに応じた支援を行う。また、高校生向け会社説明会を年1回程度開催する。		
事業主体	町		
対象者	求職者及び求人企業		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	高校生向け就職説明会の開催、移住との連携等	200						200
R4年度	高校生向け就職説明会の開催、移住との連携等	200						200
R5年度	高校生向け就職説明会の開催、移住との連携等	200						200

No.055

事業名	勤労者福祉対策	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	ワーク・ライフ・バランスや労働環境の改善に向け実態を把握し、改善推進の基礎資料とする。また、パンフレットの作成・配布により、労働環境の改善を啓発する。		
事業内容	状況把握、情報収集、啓発パンフレットの配布、広報誌等に啓発活動等を実施する。		
事業主体	町		
対象者	商工業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	啓発パンフレットの配布等	200						200
R4年度	啓発パンフレットの配布等	200						200
R5年度	啓発パンフレットの配布等	200						200

No.056

事業名	作屋就業改善センター改修事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R3
事業目的	企業誘致に合わせて整備された作屋就業改善センターの老朽化(昭和53年築)に伴い、全面的に改修して、企業の研修事業や地域営農の改善などを支援する。また、上作屋地区の集会所施設(災害時作屋一次避難所)としても活用する。		
事業内容	既存施設(S造一部RC造2F建・291.59㎡・IS値:X方向1F=.50・2F=.55・Y方向1F＝.28・2F=.28＜.60=倒壊の危険性が高い)の耐震改修はせずに、基幹集落センターとして建築することを松葉川地区で検討中。		
事業主体	町		
対象者	誘致企業、地域農業者、松葉川地区住民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	基幹集落センター建築工事・施工監理業務	50,112			41,000			9,112
R4年度								
R5年度								

No.057

事業名	企業立地等促進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	町内への企業立地・規模拡大を促進し、産業の振興、雇用機会の拡大を図り町経済の活性化及び町民生活の安定を図る。		
事業内容	一定規模の事業用施設等を新設又は増設し、雇用確保に努めた企業の固定資産税の減免制度に該当しない部分について、本事業要件に該当する場合に固定資産税相当額を一定期間助成し、経営の安定化を支援する。		
事業主体	町		
対象者	町内企業		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R4年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R5年度	補助金の交付	10,000				10,000		

No.058

事業名	四万十町商工会運営育成事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地域商店街の商工業者に対する経営支援サービスの促進強化、重点目標を定めた地域商店街の活性化や起業・創業支援に取り組むことにより、地域産業の活性化を図る。		
事業内容	商工会の運営・事業活動の再構築と地域活動の充実・強化事業や経営指導員の巡回指導による経営改善普及事業の推進支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町商工会		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	4,625				700		3,925
R4年度	補助金の交付	4,625				700		3,925
R5年度	補助金の交付	4,625				700		3,925

No.059

事業名	商工業振興助成事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	町内の商工業の育成・振興を図るため、商工業振興条例に基づく助成金事業等を実施する。		
事業内容	商工業振興事業による中小企業者、中小小売業者、商工会等への支援の実施。起業・創業については、民間の創業支援事業者(地域金融機関、商工会等)と連携し、ワンストップ相談窓口の設置等を行う。		
事業主体	町		
対象者	商工業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	助成金の交付	12,000				12,000		
R4年度	助成金の交付	12,000				12,000		
R5年度	助成金の交付	12,000				12,000		

No.060

事業名	中心市街地活性化事業(窪川地域)	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R5
事業目的	町民や来訪者が食や文化など地元の個性を感じることができるまちづくりを目指すとともに、回遊性、利便性が高く、そして満足感が感じられるまちづくりを促進するため、窪川地域の中心商店街を中心とした中心市街地活性化計画を策定し、官民協働の事業化によるまちづくりを行う。		
事業内容	事前に策定した「市街地再生基本構想」を基に、窪川地域中心市街地活性化計画を策定する。策定後は、本計画に基づく地域の特性に応じた個別計画の策定検討や、中心商店街を中心としたまちづくりを推進する。		
事業主体	町、商工会、町民等		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	窪川地域中心市街地活性化計画における個別事業の実施、商店街街路灯整備	33,833		11,666			7,000	15,167
R4年度	窪川地域中心市街地活性化計画における個別事業の実施、商店街街路灯整備	29,000		10,000				19,000
R5年度	商店街街路灯整備	19,000		5,000				14,000

No.061

事業名	起業・創業の推進	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	平成27年度に策定した「四万十町創業支援事業計画」に基づき、起業・創業の推進と特定創業者の育成を図る。		
事業内容	町商工会育成補助金による起業・創業支援員の配置、町商工会及び役場にぎわい創出課にワンストップ窓口を設置。 平成29年度からは人材育成推進センターのビジネスプランコンテストと連携し、起業・創業の更なる創出を行う。		
事業主体	町及び四万十町商工会		
対象者	起業・創業を検討している者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付(四万十町商工会運営育成事業内で対応)	7,000				7,000		
R4年度	補助金の交付(四万十町商工会運営育成事業内で対応)	7,000				7,000		
R5年度	補助金の交付(四万十町商工会運営育成事業内で対応)	7,000				7,000		

No.062

事業名	十和地域市街地振興事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R3
事業目的	JA十和支所業務の一部地域振興局舎受入れと、跡地利用も含めた十川地域の中心商店街の活性化、併せて、昭和・十川地区の遊休施設(旧昭和中学校、小鳩保育所、昭和・十川駅舎等)の利活用及び十和診療所移転についても検討を行い、十和地域の市街地活性化策を一体的に協議する。		
事業内容	JA高知県十和支所主導により、金融共済事業部を十和地域振興局舎の一部で受け入れし、老朽化したJA所有の建物の撤去を行いその後の跡地利用も含め、並行して昭和・十川地区の遊休施設等の活用について検討を行う。		
事業主体	JA、商工会、町		
対象者	昭和・十川地域の商店街関係者及び消費者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	協議会の運営、先進地視察	200						200
R4年度								
R5年度								

No.063

事業名	中間管理住宅整備事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～ R5
事業目的	町内の若者世帯や移住希望者に住宅を提供することにより、本町への定住を促進する。		
事業内容	中間管理住宅として町が空き家を借上げ、移住定住希望者に賃貸する。		
事業主体	町		
対象者	町への移住定住希望者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	中間管理住宅の整備(10件)	100,000	50,000	23,310	20,000			6,690
R4年度	中間管理住宅の整備(15件)	150,000	75,000	34,965	30,000			10,035
R5年度	中間管理住宅の整備(15件)	150,000	75,000	34,965	30,000			10,035

No.064

事業名	移住促進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	少子高齢化対策として移住定住施策を促進することにより、地域の活性化を図る。		
事業内容	移住PRと相談、移住者のサポート、お試し滞在施設の運営、空き家等情報の収集・提供、県外移住相談会への参加、移住体験ツアーを実施するとともに、県外へ転出した出身者をフォローできる体制を構築するため、首都圏での関係人口の増加を図り、Uターン者の増加に繋げる。		
事業主体	町		
対象者	都市住民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	・移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営、移住プロモーションの委託等	22,052		4,000				18,052
R4年度	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営、移住プロモーションの委託等	22,052		4,000				18,052
R5年度	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設の運営、移住プロモーションの委託等	22,052		4,000				18,052

No.065

事業名	友好都市交流事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	石の風ぐるまのゆかりによる友好都市の盟約に基づき、お互いの歴史文化を尊重し、恒久的な友好関係を促進するため、交流を通じて相互の友好と親善を深める。(熊本県山鹿市、岡山県高梁市)		
事業内容	地域特産品のPRと販路拡大、地域文化の紹介等による人的交流、災害時等における相互協力体制の確立を行う。20周年を迎えた平成31年度の山鹿市訪問を最後として、今後の交流事業の形態を見直す方向性となっている。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	200						200
R4年度	補助金の交付	200						200
R5年度	補助金の交付	200						200

No.066

事業名	地域おこし協力隊推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	『地域おこし協力隊』制度を活用し、都市部等から地域外の人材を積極的に誘致することにより、地域の活性化を図るとともに、その定住、定着を促進する。		
事業内容	コミュニティの維持、住民の生活支援、地域資源の発掘及びその活用による地域振興、地域間交流及び移住促進、地産地消・外商に関する活動等を実施する隊員を、都市部等から嘱託職員として採用し、任務を行いながら雇用期間中に定住に向けた取組を行う。		
事業主体	町		
対象者	3大都市圏をはじめとする都市地域等から住民票を異動させることが可能な者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	隊員活動の実施(23人)	96,000						96,000
R4年度	隊員活動の実施(23人)	96,000						96,000
R5年度	隊員活動の実施(23人)	96,000						96,000

No.067

事業名	滞在型市民農園管理運営事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	都市住民や町民に「農」を体験する場を提供することにより、農業に対する理解と関心を深めてもらうとともに、中・長期的な滞在で地域との継続的な交流を通じて、移住や新規就農への移行促進を図る。		
事業内容	利用者確保のための効果的な広報や町内案内ツアーの実施等、効果的かつ効率的な運用と、設備の維持管理を行う。		
事業主体	町(指定管理者)		
対象者	都市住民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	指定管理による管理運営	965						965
R4年度	指定管理による管理運営	965						965
R5年度	指定管理による管理運営	965						965

No.068

事業名	協働の森づくり事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	本事業協賛企業との連携により、協定森林の整備促進と間伐など体験学習活動を通じて、交流人口の増大を図る。		
事業内容	パートナーズ協定を締結した協賛企業からの協賛金により、森林整備の促進と地域交流活動、CO2吸収源対策などに取り組む。		
事業主体	町		
対象者	協定企業		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	町有林の整備、交流事業の実施	1,000					1,000	
R4年度	町有林の整備、交流事業の実施	1,000					1,000	
R5年度	町有林の整備、交流事業の実施	1,000					1,000	

No.069

事業名	各種イベント助成事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地域資源を活用したイベントの開催を支援することにより、産業や文化の振興、町民相互の交流を促進し、魅力ある地域づくりに努める。		
事業内容	町の3大イベントの他、地域で必要とされる規模の大きいイベント開催のため実行委員会に対する助成等を行う。【補助金交付イベント】米こめフェスタ・大正あゆまつり・よってこい四万十・窪川まつり花火大会、四万十川まつり、米こめフェスタ、台地まつり		
事業主体	町		
対象者	各イベント実行委員会		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	17,547				17,547		
R4年度	補助金の交付	17,547				17,547		
R5年度	補助金の交付	17,447				17,447		

No.070

事業名	四万十町観光協会運営育成事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	四万十町の魅力を発信し、交流人口の拡大を図りながら町内の組織や団体と連携した集客活動を行うことにより、地域経済の活性化を図る。		
事業内容	観光協会の運営・事業活動の再構築と活動支援。また、本来町が行うべき公共的事業については、補助金から委託事業に切り替えて、育成補助金からの脱却を図る。		
事業主体	一般社団法人四万十町観光協会		
対象者	町民及び町外者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付、委託事業	15,615				15,615		
R4年度	補助金の交付、委託事業	15,615				15,615		
R5年度	補助金の交付、委託事業	15,615				15,615		

No.071

事業名	ホビー館推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	観光人口の拡大を図るとともに、新たな造形という分野での産業創出、まちづくりを行うことで、地域活性化を目指す。		
事業内容	企画展示の実施や体験教室、ステージを活用したイベント等についての実施及び広報について支援する。		
事業主体	町		
対象者	町民、来訪者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	指定管理者による管理運営	11,070				11,070		
R4年度	指定管理者による管理運営	11,070				11,070		
R5年度	指定管理者による管理運営	11,070				11,070		

No.072

事業名	スポーツツーリズム推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	近年の自転車人気の高まりに注目し、四万十川をはじめとする地域資源を活かした交流人口の拡大を図る。		
事業内容	サイクリング周遊プランを策定し、内外にPRするとともに、観光施設のサイクルスタンド等設備を充実させる。 また、流域市町村と連携し、自転車愛好家の呼び込みや、松葉川地区でトレイルランニングイベントを開催し、松葉川エリアや温泉の活用を図る。		
事業主体	町		
対象者	町民、来訪者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	サイクルイベントの実施、サイクリングルートの構築、案内標識整備、トレイルイベントの開催	6,683		800			5,333	550
R4年度	サイクルイベントの実施、サイクリングルートの構築、案内標識整備、トレイルイベントの開催	6,683		800			5,333	550
R5年度	サイクルイベントの実施、サイクリングルートの構築、案内標識整備、トレイルイベントの開催	6,683		800			5,333	550

No.073

事業名	四万十町総合交流拠点施設改修事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R4
事業目的	四万十町総合交流拠点施設(道の駅四万十とおわ)の適正な施設管理により、利用者の利便性を高めるとともに誘客力の向上を図る。		
事業内容	施設(木材部分)の塗替え、老朽化した備品の入替え等設備の機能向上を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民、来訪者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	施設の塗り替え	10,000				10,000		
R4年度	老朽化した備品や設備の更新	10,000				10,000		
R5年度								

No.074

事業名	四万十川桜マラソン開催支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	四万十川と沿線の桜及び景観、又住民ボランティアを活用したフルマラソン大会を開催することで、四万十町を全国に発信し、スポーツを通じた交流、流入人口の拡大と、町民融和を図ることで、地域活性化に寄与する。		
事業内容	窪川から十和まで(42.195km)のフルマラソン大会の実行委員会への人的、物的及び金銭的な支援を行う。		
事業主体	四万十川桜マラソン実行委員会		
対象者	18歳以上の町民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	大会運営の支援、補助金の交付	11,000				11,000		
R4年度	大会運営の支援、補助金の交付	11,000				11,000		
R5年度	大会運営の支援、補助金の交付	11,000				11,000		

No.075

事業名	オートキャンプ場ウエル花夢施設整備事業	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R4
事業目的	近年のキャンプ状況の変化にも柔軟に対応でき、かつ他の同様施設との差別化を図る。また、ウエル花夢の視点、目的の見直しにより、公益的価値の創造と地域の課題解決拠点として位置づけ将来構想を作成し、誘客力の向上と長期滞在型の交流人口・関係人口の増加を目的とする。		
事業内容	開業25年を経過したウエル花夢において、老朽化したハード面での施設改修及び遊休施設をアウトドアスポーツへの活用を図るための整備を行う。		
事業主体	町		
対象者	施設利用者及び地域住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	老朽施設等修繕改修	12,000						12,000
R4年度	老朽施設修繕改修	12,000						12,000
R5年度								

No.076

事業名	空き家活用促進事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R5
事業目的	町内にある空き家を活用するために、移住者受入や地域住民の居住支援など、地域の活性化に資する住宅として活用する。		
事業内容	空き家の耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームを実施する空き家の所有者に費用の一部を補助する。		
事業主体	町		
対象者	空き家所有者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	18,240	6,080	6,080		6,080		
R4年度	補助金の交付	18,240	6,080	6,080		6,080		
R5年度	補助金の交付	18,240	6,080	6,080		6,080		

No.077

事業名	インバウンド観光推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	急増する外国人観光客に対応するために、外国語対応可能な観光案内所等を設置し、圏域のインバウンド観光を推進する。また、観光施設におけるサイン等の多言語化を進め、受け入れ体制を強化する。		
事業内容	観光パンフレット、サイン等の多言語対応、大型客船高知寄港時の外国人観光客の四万十町への誘客を行う。		
事業主体	町		
対象者	外国人観光客、観光施設		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	受入体制の整備・プロモーション活動等	1,000		1,000				
R4年度	受入体制の整備・プロモーション活動等	1,000		1,000				
R5年度	受入体制の整備・プロモーション活動等	1,000		1,000				

No.078

事業名	歴史観光資源活用事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R4
事業目的	本町の観光拠点施設である「旧都築邸」と連携した観光客の誘客や町なか周遊促進を図るため、旧都築邸厩の有効的な活用方法について検討し、施設の改修を行う。		
事業内容	文化的複合施設の検討の中で基本構想及び耐震診断、基本設計を策定する。また基本設計に基づき施設の改修を行う。		
事業主体	四万十町		
対象者	町民、観光客		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	実施設計、応急工事	4,527		1,100				3,427
R4年度	施設改修	28,600		14,300				14,300
R5年度								

No.079

事業名	道の駅「四万十大正」再生整備事業	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R4
事業目的	道路利用者の安全で快適な利用を図るため、道路、観光等地域の最新情報の提供と 豊かな地域資源を生かした地域生産物の販売促進に地域活性化を図る。また、遊ぶ散策ルートを整備して誰もが憩い遊べる場として町民と観光来訪者の増加促進を図る。		
事業内容	公園施設内の遊具、植栽、遊歩道等の整備、国道沿い花街道植栽整備、ミュージックトイレの撤去、道の駅直販施設等の改修整備		
事業主体	町		
対象者	観光交流者・地域住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	公園施設改修工事、花街道等植栽整備	23,500			23,500			
R4年度	公園施設改修整備	5,000			5,000			
R5年度								

No.080

事業名	定住促進住宅建設事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R7
事業目的	移住、定住を促進し地域の活性化に資する。		
事業内容	町内に定住している者又は定住しようとしている者に対して住宅を賃貸する		
事業主体	町		
対象者	町への移住及び定住希望者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	定住促進住宅団地の基本計画	3,300			1,800			1,500
R4年度	定住促進住宅団地の造成設計委託	6,050			4,400			1,650
R5年度	定住促進住宅の造成工事と建築実施設計	57,450			42,800			14,650

No.081

事業名	オアシス風観光交流拠点施設検討事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	高速道路の延伸を見据え、窪川中央インターからの窪川地区、大正地区、十和地区への交流人口の拡大など人の流れをつくる。(花をテーマとして全町的な展開で、事業・拠点整備を実施することで、町内への観光客等の滞留を推進する。)		
事業内容	拠点整備(あぐり窪川の裏側に情報棟(兼管理棟)、花畑、ドックラン(兼災害時の活動拠点、簡易体験施設の整備)、花木育成者養成、国道沿道花街道整備、展望台設置、遊歩・散策コース整備		
事業主体	町		
対象者	観光客、町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	実施設計、用地取得	42,000		5,700	36,300			
R4年度	拠点施設整備	200,000	95,000		85,500			19,500
R5年度								

No.082

事業名	地域おこし企業人活用事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務を遂行する。		
事業内容	町が重要施策として位置付ける事業に導入し、事業の推進を図る。		
事業主体	町		
対象者	三大都市圏に所在する企業等の社員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	企業人の活動に要する経費(1名)	5,600						5,600
R4年度	企業人の活動に要する経費(1名)	5,600						5,600
R5年度	企業人の活動に要する経費(1名)	5,600						5,600

No.083

事業名	地域資源映像撮影及び映像活用事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	四万十川をはじめとする本町にとって貴重な地域資源を、様々な方法や角度から撮影・記録し、後世に伝えていくアーカイブ映像として保存していくとともに、映像を通じて町をPRすることにより、町内各地の観光スポット等への観光客の誘導や、四万十町ファンの拡大を目指す。		
事業内容	町内における地域資源のドローンによる空撮映像及びVR映像の撮影・記録(初年度は、十和地域をモデル地域として先行実施)する。また、町内全域を対象とした地域資源映像活用プランに基づき、ホームページやSNSによるコンテンツの作成及び配信などを行う。		
事業主体	町		
対象者	町民及び町外からの観光客等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	映像撮影・テレビやウェブを使ったPR・専用ウェブサイトの管理運営	1,000				1,000		
R4年度	映像撮影・テレビやウェブを使ったPR・専用ウェブサイトの管理運営	1,000				1,000		
R5年度	映像撮影・テレビやウェブを使ったPR・専用ウェブサイトの管理運営	1,000				1,000		

No.084

事業名	周遊促進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	周遊企画を実施することで域内の回遊と消費を促進し、観光消費増につなげる。		
事業内容	海洋堂ホビー館のフィギュアコンテンツを核として、町内外事業所が参画する周遊企画を実施する。		
事業主体	町		
対象者	観光客		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	周遊企画の実施	5,000				5,000		
R4年度	周遊企画の実施	5,000				5,000		
R5年度	周遊企画の実施	5,000				5,000		

新規 No.085

事業名	四万十川アドベンチャーパークプロジェクト事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R5
事業目的	令和元年度末に道の駅四万十とおわ敷地内に整備された「四万十川ジップライン」を中心に、道の駅四万十とおわの滞在時間の延長とともに交流人口の拡大を図る。		
事業内容	「四万十川ジップライン」を中心に、四万十町の新たな体験型観光拠点「四万十川アドベンチャーパーク」として、ご成婚の森の散策、川舟下りなどとあわせたコースメニューの作成、イベントの企画・開催をする。		
事業主体	四万十町		
対象者	町内の観光客及び事業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	イベントの企画・実施、コースメニューの作成等	400						400
R4年度	イベントの企画・実施、輸送車整備	4,300		2,000				2,300
R5年度	イベントの企画・実施	300						300

新規 No.086

事業名	十和観光施設整備事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R6
事業目的	魅力ある宿泊施設を整備することで、観光客の十和地区での滞在時間の延長を目指す。		
事業内容	老朽化の激しい、三島キャンプ場、昭和ふるさと交流センター、ライダーズイン四万十について、現在のニーズを追及しつつ他施設との差別化を図り、再整備する。		
事業主体	四万十町		
対象者	観光客、町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	三島キャンプ場再整備実施設計業務	6,300		3,000	3,000			300
R4年度	三島キャンプ場再整備工事、昭和ふるさと交流センターリニューアル基本計画・基本設計業務	65,000		32,500	32,500			
R5年度	昭和ふるさと交流センターリニューアル実施設計業務・リニューアル整備工事	86,000		43,000	43,000			

No.087

事業名	観光拠点施設整備事業(海洋堂ホビー館)	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R3
事業目的	町の主要観光拠点施設を整備・改修することで快適で魅力ある施設とし、交流人口の拡大を目指す。		
事業内容	海洋堂ホビー館四万十を改修する。①企画展示棟を改修し修学旅行生など比較的人数の多い団体のジオラマ体験などの受入を可能にする。②休憩棟を新設し、雨天時においても屋内での休憩ができるようにする③外壁を塗り替えを行う。		
事業主体	四万十町		
対象者	四万十町		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	施設改修	50,000		25,000	25,000			
R4年度								
R5年度								

新規

No.088

事業名	コワーキングスペース整備事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	多様化する働き方に対応し、移住者及び定住者の増加を図る。		
事業内容	空き家・空き店舗を町が賃貸借契約し、コワーキングスペースとして整備・運営する。		
事業主体	町		
対象者	住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	コワーキングスペース整備事業	15,000	7,500	2,331	3,800			1,369
R4年度	コワーキングスペース管理運営事業・家賃等	1,505					500	1,005
R5年度	コワーキングスペース管理運営事業・家賃等	1,505					500	1,005

No.089

事業名	ひとり親家庭医療費助成	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	母子・父子家庭などのひとり親家庭等における福祉の増進と保健の向上を図るために、保険診療及び入院時食事療養費の自己負担額を助成する。		
事業内容	ひとり親家庭のうち所得税非課税世帯の親子に対し、保険給付を受けるべき者が負担すべき額に相当する額を助成する。また、入院時食事療養費については、町単独の事業費で助成する。		
事業主体	町		
対象者	ひとり親家庭またはそれに準ずる家庭		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	9,700		4,600				5,100
R4年度	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	9,700		4,600				5,100
R5年度	ひとり親家庭の保険診療費等の自己負担額を助成する	9,700		4,600				5,100

No.090

事業名	乳幼児・児童医療費助成制度	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	保健の向上と福祉の増進を図るため、乳幼児及び児童の医療費の一部を助成する。		
事業内容	乳幼児(就学前)と児童(小・中学生)の医療費の自己負担分(食事療養費を含む。)を助成する。		
事業主体	町		
対象者	15歳に達する日以降における最初の3月31日までの町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	助成金の支出	45,000		7,500		37,500		
R4年度	助成金の支出	45,000		7,500		37,500		
R5年度	助成金の支出	45,000		7,500		37,500		

No.091

事業名	安心子育て支援事業(出産祝金)	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R6
事業目的	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、若年層の定住及び地域の活性化を図るため出産祝金を支給する。また、出生率の低下に伴う人口の減少に対応するためにも、出産から育児、子育て等一体的な支援を行うことで、子育てをしやすい環境づくりに努める。		
事業内容	平成28年4月1日以降に生まれた新生児で、現に同居し養育又は監護している子の出産に対し祝金を支給する。(第1子及び第2子は5万円、第3子以降は30万円を支給する。)		
事業主体	町		
対象者	出産時において、現に本町に在住し、引き続き町内に居住する意思のある者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	出産祝金の支給	10,000				10,000		
R4年度	出産祝金の支給	10,000				10,000		
R5年度	出産祝金の支給	10,000				10,000		

No.092

事業名	母子保健事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	母子の健康の保持及び増進を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。		
事業内容	妊婦・乳児一般健康診査受診票・産婦健康診査受診票の交付。妊婦への支援プランの作成。医師や保健師、助産師等による育児相談、母乳相談、歯科衛生士による歯科保健指導を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	受診票の交付、各種相談・指導の実施等	12,739	368	526		908		10,937
R4年度	受診票の交付、各種相談・指導の実施等	12,739	368	526		908		10,937
R5年度	受診票の交付、各種相談、指導の実施等	12,739	368	526		908		10,937

No.093

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	児童虐待防止対策を推進し、児童の権利を守り、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応、自立に至る支援を行う。		
事業内容	児童虐待の予防に関する相談や個別支援を行なうとともに、子ども支援ネットワークの代表者会議、実務者会議、個別支援会議を行う。また、関係機関の職員や民生児童委員等のスキルアップのための研修を行う。		
事業主体	町		
対象者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	各種会議の開催、研修への参加、	35						35
R4年度	各種会議の開催、研修への参加	35						35
R5年度	各種会議の開催、研修への参加	35						35

No.094

事業名	婚活推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	独身男女の結婚に至る過程を支援することにより、町内の結婚率の向上を図る。		
事業内容	結婚を望む独身男女への出会いの場の提供等、結婚に至る過程の応援を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	婚活セミナーへの出席、各事業所主催イベントへの補助、県マッチングシステムへの登録費補助	750				750		
R4年度	婚活セミナーへの出席、各事業所主催イベントへの補助、県マッチングシステムへの登録費補助	750				750		
R5年度	婚活セミナーへの出席、各事業所主催イベントへの補助、県マッチングシステムへの登録費補助	750				750		

No.095

事業名	妊婦健康診査通院費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	健診の通院費助成を行い、経済的負担を軽減することで、定期的な妊婦健康診査の受診を促し、安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進する。		
事業内容	町外の医療機関を受診する際に、妊婦一般健康診査受診票を使用しての健診に対して、14回を上限として1回あたり5,000円の通院費助成を行う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町に住所を有する妊婦で、町外の医療機関等で妊婦健診を受けた者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	助成金の支給	6,000				6,000		
R4年度	助成金の支給	6,000				6,000		
R5年度	助成金の支給	6,000				6,000		

No.096

事業名	地域子ども・子育て支援事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	乳児や養育支援を必要とする家庭に訪問し、助言や養育支援に関する技術的援助を行うことで、子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境をつくる。		
事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し育児上の情報提供、助言等を行うことにより育児不安の緩和を図るとともに、養育支援が必要な家庭に対しては具体的な養育支援に関する技術的援助を行い、児童虐待の防止、早期発見にも資する。		
事業主体	町		
対象者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	1,127	373	373				381
R4年度	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	1,127	373	373				381
R5年度	戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	1,127	373	373				381

No.097

事業名	乳児・幼児健康診査	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	乳幼児の発達段階に応じた身体および精神面の発育状況・栄養状態・先天的な異常等を早期発見し、専門的な治療へ繋げ、適切な措置を講じる。また、育児に関する情報提供および、育児相談の場を設けることにより、子育て支援の視点で保護者とかかわりを持つ機会をつくる。		
事業内容	法に定められた対象児(1歳6か月児3歳6か月児)に加え、4・7か月児、2歳6か月児に個別に問診票等を送付する。また、健診当日は、保健師・栄養士・歯科衛生士・言語聴覚士による指導、医師による診察等を実施する。		
事業主体	町		
対象者	乳児・幼児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	乳児・幼児健康診査の実施	2,300				2,300		
R4年度	乳児・幼児健康診査の実施	2,300				2,300		
R5年度	乳児・幼児健康診査の実施	2,300				2,300		

No.098

事業名	若者定住促進支援事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R6
事業目的	町内に定住するための住宅を取得する若者に対して支援を行うことにより、安心して生活できる住宅環境の確保と地域の活性化を図る。		
事業内容	町内に定住するための住宅を取得する40歳以下の若者に対して、補助金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	35,000				35,000		
R4年度	補助金の交付	35,000				35,000		
R5年度	補助金の交付	35,000				35,000		

No.099

事業名	私立保育所運営支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	私立認可保育所を運営する社会福祉法人に対して金銭的支援を行うことで、町立・私立保育所の保育水準の平準化を図る。		
事業内容	町内の私立認可保育所(3園)を運営する社会福祉法人「窪川児童福祉協会」に対し、保育所運営に関する委託料・補助金及び、法人事務局運営に関する補助金を交付する。		
事業主体	窪川児童福祉協会		
対象者	社会福祉法人		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	委託料・補助金の交付	259,893	87,909	40,710			22,361	108,913
R4年度	委託料・補助金の交付	259,893	87,909	40,710			22,361	108,913
R5年度	委託料・補助金の交付	259,893	87,909	40,710			22,361	108,913

No.100

事業名	奨学金貸付事業	担当部署	学校教育課
会計区分	四万十町奨学金貸付基金	実施年度	H18 ～
事業目的	資力に不安のある家庭の高校・大学生等について、学習の機会を保証する。		
事業内容	世帯の所得状況により貸付を決定し、入学支度金、就学資金、通学費、下宿費を対象に貸付を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	奨学金の貸付							
R4年度	奨学金の貸付							
R5年度	奨学金の貸付							

No.101

事業名	特別支援教育就学奨励費給付事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。		
事業内容	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、準要保護児童生徒援助費の半額を支給する。		
事業主体	町		
対象者	小中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	奨励費の支給	852	142					710
R4年度	奨励費の支給	852	142					710
R5年度	奨励費の支給	852	142					710

No.102

事業名	放課後児童対策事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	放課後等の安全安心な活動拠点を設け、地域の人材の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
事業内容	町内1か所で放課後児童クラブ、12か所で放課後子ども教室を開設し、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流等の取組みを実施する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小学生		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	放課後子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	36,043	2,119	18,764		15,010	150	
R4年度	放課後子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	36,043	2,119	18,764		15,010	150	
R5年度	放課後子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	36,043	2,119	18,764		15,010	150	

No.103

事業名	多子世帯保育料等軽減事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	安心して子どもを産み、育てる環境づくりに資するため、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。		
事業内容	児童を2人以上養育している世帯の保育料について、第2子を半額、第3子以降を無料とする(平成28年度より第2子半額を追加拡充)。令和元年10月より3歳児以上の保育料無償化。		
事業主体	町、県		
対象者	18歳までの児童を2人以上養育しており、保育所にその第2子以降の児童がいる世帯		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	収入減11,824千円を県補助金4,798千円、ふるさと支援基金で補てん							
R4年度	収入減11,824千円を県補助金4,798千円、ふるさと支援基金で補てん							
R5年度	収入減11,824千円を県補助金4,798千円、ふるさと支援基金で補てん							

No.104

事業名	地域子育て支援拠点事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	地域や関係機関と連携を図り、子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、子どもを安心して産み育てる環境づくりを推進する。		
事業内容	育児不安等についての相談指導、保健相談事業への支援、育児教室や講演会等を開催するほか、一時預かり事業、子育てサークル等の育成支援、子育て通信の発行等、子育てに関する情報や交流の場の提供等を行う。		
事業主体	国、県、町		
対象者	保育所未入所の親子(一時預かりは満1歳以上の児童)		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	相談指導の実施、教室や講演会の開催、一時預かり等	12,531	2,914	2,908			407	6,302
R4年度	相談指導の実施、教室や講演会の開催、一時預かり等	12,531	2,914	2,908			407	6,302
R5年度	相談指導の実施、教室や講演会の開催、一時預かり等	12,531	2,914	2,908			407	6,302

No.105

事業名	不妊治療費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療等(男性不妊治療を含む)に必要な費用の一部を助成する事により、経済的な負担の軽減と少子化対策の充実を図る事を目的とする。		
事業内容	一般不妊治療(人工授精・タイミング法・排卵誘発法・検査等)は1年度当たり5万円を限度に通算5年間、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)は1回につき10万円を限度に通算6回、男性不妊治療は特定不妊治療への助成に5万円を限度として上乗せして助成する。		
事業主体	町		
対象者	不妊に悩む夫婦で、特定不妊治療については県補助を受けているもの		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	助成金の支給	1,650		75		1,575		
R4年度	助成金の支給	1,650		75		1,575		
R5年度	助成金の支給	1,650		75		1,575		

No.106

事業名	新生児聴覚検査事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	聴覚検査を実施することにより、聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で療育等適切な措置が講じられるようにすることを目的とし、検査費用を助成する事により保護者の経済的負担軽減を図る。		
事業内容	新生児聴覚検査受診票の交付を行う。また、新生児聴覚検査受診票を使用しての検査に対して、初回検査及び再検査費用5,540円、外来分6,094円の助成を行う。		
事業主体	町		
対象者	新生児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	受診票の交付等	600				600		
R4年度	受診票の交付等	600				600		
R5年度	受診票の交付等	600				600		

No.107

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	働きながら子育てできる環境整備、地域の支えあいによる子育て支援の仕組みをつくり、女性の社会参加を促す。		
事業内容	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者と、児童の預かり等による子育ての手助けをしたい人をつなぐことにより、地域の支えあいによる子育て環境を整備する。		
事業主体	四万十町		
対象者	子育て中の保護者と子育ての手助けをしたい人による会員制の組織		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	ファミリーサポートセンターの委託	3,560	1,186	1,186				1,188
R4年度	ファミリーサポートセンターの委託	3,560	1,186	1,186				1,188
R5年度	ファミリーサポートセンターの委託	3,560	1,186	1,186				1,188

No.108

事業名	未熟児養育医療給付事業	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、心身に障害を残すことも多い未熟児に対し、生後すみやかに適切な処置を講ずる。		
事業内容	養育のため指定養育医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内に居住する未熟児(1歳未満)で、医師が入院養育を必要と認めたもの。		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	未熟児の養育に必要な医療の給付	563	239	119				204
R4年度	未熟児の養育に必要な医療の給付	563	239	119				204
R5年度	未熟児の養育に必要な医療の給付	563	239	119				204

No.109

事業名	子育て世代包括支援センター事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	母子保健事業と子育て支援事業との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、もって地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。		
事業内容	妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、子育てに関する支援プランの作成、情報提供、助言を行う。また、母保健医療及福祉関係機関とも連携を取り、母子保健、子育て支援に関する業務を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	助産師任用(正職・会計任用)。子育てに関する支援プラン作成、相談、情報提供、助言	4,748	1,628	1,493				1,628
R4年度	助産師任用(正職・会計任用)。子育てに関する支援プラン作成、相談、情報提供、助言	4,748	1,628	1,493				1,628
R5年度	助産師任用(正職・会計任用)。子育てに関する支援プラン作成、相談、情報提供、助言	4,749	1,628	1,493				1,629

新規 No.110

事業名	教職員住宅解体撤去事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	耐震基準を満たしていない昭和56年6月1日以前に建築された教職員住宅の解体撤去を行う。		
事業内容	大正地区(2棟3戸)・十和地区(4棟7戸)の解体撤去を行う。また、今後も入居が見込めない教職員住宅についても利活用を含め関係各課で協議を行い方向性を決定する。		
事業主体	教育委員会		
対象者	教職員住宅入居者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	老朽化した教職員住宅の解体撤去	6,530						6,530
R4年度								
R5年度								

No.111

事業名	小・中学校施設維持管理事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	全ての教育施設について適切な維持管理を行うことにより、安心・快適な学校環境を維持する。		
事業内容	日常的に点検を行い、危険箇所や老朽化により修繕が必要な箇所を発見した際は、早急に改修等を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	小中学校施設の維持修繕	15,500						15,500
R4年度	小中学校施設の維持修繕	15,500						15,500
R5年度	小中学校施設の維持修繕	15,500						15,500

No.112

事業名	学校防災対策事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	地震発生を学校放送で校内の児童生徒に事前に分かりやすく知らせるための緊急地震速報受信端末と屋外避難時用の防災ヘルメットを各校に整備する。また、学校施設の危険個所を把握し改善することで児童生徒の安全管理に努める。		
事業内容	防災用ヘルメット:小中学校児童生徒用・教職員用ヘルメットの購入、緊急地震速報装置:小中学校全17校以上で実施。(平成29年度実施済、次回更新については令和4年度を予定)平成30年度には学校施設のブロック塀について、取壊しを行った。		
事業主体	四万十町		
対象者	小中学校児童生徒及び教職員		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度								
R4年度	緊急地震速報装置の更新	5,618						5,618
R5年度								

No.113

事業名	地域学校協働本部事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制を整備する。		
事業内容	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教員の業務補助、校内の環境整備、学校行事の運営支援などの学校支援等、様々な教育支援活動を行う。		
事業主体	小・中学校区別の地域学校協働本部		
対象者	小・中学生、校区における学校関係者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	関係団体への活動支援	4,500		3,000				1,500
R4年度	関係団体への活動支援	4,500		3,000				1,500
R5年度	関係団体への活動支援	4,500		3,000				1,500

No.114

事業名	放課後等学習支援事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	児童・生徒の基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立を図る。		
事業内容	小中学校において、教員の指導のもと行う放課後や長期休業中の補充学習の支援等の業務を行う支援員を配置する。		
事業主体	町		
対象者	町内の児童・生徒		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	支援員の配置	2,300		1,380				920
R4年度	支援員の配置	2,300		1,380				920
R5年度	支援員の配置	2,300		1,380				920

No.115

事業名	外国語活動推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	さまざまな国の人達とコミュニケーションを促進することにより、外国語をより身近なものとし児童生徒の語学学習意欲を増進させるとともに、住民の国際理解と国際感覚の増進を図る。		
事業内容	5名の外国語指導助手(ALT)、2名の国際交流員(CIR)を招致。ALTは、中学校の外国語授業の助手及び小学校の外国語活動の助手として勤務する。CIRは、保育所の訪問や一般向けの異文化ふれあい教室を開催する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	36,750						36,750
R4年度	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	36,750						36,750
R5年度	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	36,750						36,750

No.116

事業名	学校適正配置推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	将来的に児童生徒数の減少が見込まれているため、適正配置計画に基づき全ての児童生徒が集団の中でも自己の良さを発揮できる学習・生活集団としての適正な規模を目指し、児童生徒の学習環境の改善を図る。		
事業内容	小規模校の保護者に対し、学校統合への説明会を行い、適正配置計画による適正な学校規模を実現を図る。また、適正配置計画の見直しを行い進捗管理する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	交流事業・スクールバス購入(15人乗り1台)	3,600	1,750			1,750		100
R4年度	交流事業	100						100
R5年度	交流事業・スクールバス購入(R3.5.1時点で小学校の統合判断のため現時点では未定)	100						100

No.117

事業名	教育支援センター運営事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	不登校・引きこもり傾向となっている児童・生徒及び義務教育終了後進路が決定していない者等に対して、相談・個別指導及び支援を実施し、学校生活への復帰、社会への参加及び自立を目指す。		
事業内容	不登校児童・生徒等に対して、個々のケースに応じて学習支援や体験学習、家庭訪問等を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町内の児童・生徒及び義務教育終了後進路未決定等の16～19歳の者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	教育支援センターの運営	7,007				7,007		
R4年度	教育支援センターの運営	7,007				7,007		
R5年度	教育支援センターの運営	7,007				7,007		

No.118

事業名	ICT教育推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	高度情報化社会に対応できる力を身に付けることは重要であり、特に未来を担う子ども達には、発達段階に応じてICT に適切に触れながら情報活用能力を育成することが必要なことから、学校での学習を通してその育成を図り、ICT の活用による教育の質の向上を目指す。		
事業内容	教職員やPC教室のパソコン等の更新や、ICT(情報通信技術)を活用した機器類(タブレットPC、無線LAN、電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、教育支援用ソフト等)の導入を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	66,220				63,920		2,300
R4年度	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	66,220				63,920		2,300
R5年度	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	66,220				63,920		2,300

No.119

事業名	地域教育推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地域特性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を推進する。		
事業内容	保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を支援する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	1,350						1,350
R4年度	補助金の交付	1,350						1,350
R5年度	補助金の交付	1,350						1,350

No.120

事業名	理科教育振興事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	理科教育を通じて、科学的な知識と技能を習得させるとともに、科学技術分野の人材育成のため理科教育の振興を図る。		
事業内容	計画的に予算を配当し、各学校で理科及び算数・数学設備の備品を購入する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	各学校への備品整備	1,300	650					650
R4年度	各学校への備品整備	1,300	650					650
R5年度	各学校への備品整備	1,300	650					650

No.121

事業名	学力向上対策事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	学力の現状を調査・分析を行い、学校単位で指導力向上を図り、学力向上の課題解決に向けた研究を行うことを目的とする。		
事業内容	調査・分析を行い学力向上対策を検討し、教職員研修会の実施や先進校における取組の視察を行うことで、学校単位で指導力向上を図る。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	研修会等の開催	612						612
R4年度	学力検査の実施・調査等	612						612
R5年度	学力検査の実施・調査等	612						612

No.122

事業名	学校図書館支援員配置事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H25 ～
事業目的	学校図書館を活用した授業を計画的に進め、児童・生徒の読書を質・量ともに拡充する。		
事業内容	学校図書館支援員を配置し、図書館活動の充実を図る。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	学校図書館支援員の配置	4,150						4,150
R4年度	学校図書館支援員の配置	4,150						4,150
R5年度	学校図書館支援員の配置	4,150						4,150

No.123

事業名	到達度把握授業評価事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	小・中学校児童・生徒の学力を向上させるため、学力の現状を調査・分析する。		
事業内容	標準化されたテスト(CRT:到達度把握調査)を全学校対象に実施し、学力の状況を把握するとともに、調査・分析を行い学力向上対策を検討する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	学力検査の実施・調査等	1,600						1,600
R4年度	学力検査の実施・調査等	1,600						1,600
R5年度	学力検査の実施・調査等	1,600						1,600

No.124

事業名	特別支援教育支援員配置事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	通常学級での学習が困難な児童生徒や学習ができるが一定の支援が必要な児童生徒に対して、発達段階や実情に応じた適切な教育・育成が行える環境を確保する。		
事業内容	知的・自閉症・情緒障害など、特別な支援を要する児童生徒の支援を行うための特別支援教育支援員を配置する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	特別支援教育支援員の配置	32,000						32,000
R4年度	特別支援教育支援員の配置	32,000						32,000
R5年度	特別支援教育支援員の配置	32,000						32,000

No.125

事業名	校内研究支援事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	学校単位で学力向上における課題と改善方策を認識し、課題解決等に向けて自主的かつ主体的に研究・取組を実施することで教員の意識改革・指導力向上を図り、四万十町の将来を担う児童生徒の学力向上を図る。		
事業内容	講師を招聘し、各学校で課題解決等に向けた研修等の実施や、先進校における取組等を視察することで、各学校で児童生徒の学力向上を図る。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	研修会の開催、先進校の視察	4,000						4,000
R4年度	研修会の開催、先進校の視察	4,000						4,000
R5年度	研修会の開催、先進校の視察	4,000						4,000

No.126

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	教育、児童・生徒の学力等について十分に実態を把握し、詳細な分析を行い、解決策の方向性等を研究する。		
事業内容	教育研究活動及び支援を実施するとともに教職員研修への助成を行う。教育相談員・SSWによるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童・生徒指導上の課題への対応を行うとともに、SSWによる円滑な小学校就学への支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の児童・生徒・保育所児童とその保護者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	教育研究所の運営	13,210		3,000		10,210		
R4年度	教育研究所の運営	13,210		3,000		10,210		
R5年度	教育研究所の運営	13,210		3,000		10,210		

No.127

事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費について支援を行い、義務教育を受ける機会を保障する。		
事業内容	学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、給食費について、規定に基づき援助する。		
事業主体	町		
対象者	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	援助費の支給	16,838						16,838
R4年度	援助費の支給	16,838						16,838
R5年度	援助費の支給	16,838						16,838

No.128

事業名	異校種間連携教育推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	保育所・小学校・中学校・高校の異校種間の連携を図り情報共有を行うことで、効率的かつ継続的な児童生徒の指導を行い、学力の向上につなげる。		
事業内容	連絡会を開催し、支援が必要な児童生徒の状況について情報を共有し、対応方法等について検討を行うとともに、必要な研修等を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町内の保育所、小学校、中学校、高等学校		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	1,000						1,000
R4年度	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	1,000						1,000
R5年度	意見交換会・公開授業等の実施、補助金の交付	1,000						1,000

No.129

事業名	通学対策事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	児童・生徒の通学手段の確保及び通学に係る費用に対して保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。		
事業内容	スクールバスの更新を計画的に行う。 遠距離通学児童生徒に対する助成(補助金の交付)を行う。 通学する児童・生徒に対するヘルメットの助成(補助金の交付)を行う。自転車通学する児童・生徒が加入する自転車損害保険料等への助成(補助金の交付)を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校の児童生徒		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	ヘルメット購入及び損害保険料への助成等、スクールバス(広瀬・井崎線15人乗り1台)	3,600	1,750			1,750		100
R4年度	ヘルメット購入及び損害保険料への助成等、スクールバス(打井川線15人乗り1台)	3,600	1,750			1,750		100
R5年度	ヘルメット購入及び損害保険料への助成等	100						100

No.130

事業名	学校運営等支援事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	学校運営協議会の開催、学校行事の充実、相談活動の支援など学校運営に関する各活動を支援する。		
事業内容	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	700						700
R4年度	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	700						700
R5年度	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	700						700

No.131

事業名	社会教育団体支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	社会教育団体との連携を図るとともにその活動に対して支援を行い、社会教育及び団体の活動の活性化を図る。		
事業内容	社会教育団体や関係機関等が連携し事業を実施することへの支援と活動に対する補助金。		
事業主体	四万十町		
対象者	社会教育諸団体及び関係機関		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	社会教育団体への補助金の交付	516						516
R4年度	社会教育団体への補助金の交付	516						516
R5年度	社会教育団体への補助金の交付	516						516

新規 No.132

事業名	四万十町奨学金等返済支援事業補助金	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R7
事業目的	次世代を担う若者の奨学金返済の一部へ支援を行い、就学意欲の向上及び若手人材の確保を図り、もって定住促進と活力に満ちた地域社会づくりに寄与する。		
事業内容	奨学金等の返済を行っている若者に一定期間、返済金の一部を支援し、経済的負担の軽減による若者の高等教育機関への進学意欲の向上と地元定着や移住促進を図る。		
事業主体	町		
対象者	町内在住の40歳未満で奨学金等の返済を行っている者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	奨学金等返済支援補助	6,000				6,000		
R4年度	奨学金等返済支援補助	6,000				6,000		
R5年度	奨学金等返済支援補助	6,000				6,000		

No.133

事業名	統合型校務支援システム運営事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	教員の働き方改革の推進は喫緊の政策課題であり、教員の日々の授業以外の事務的業務を情報システムに集約し電子化することで、学校現場の業務負担軽減と効率化を図り、教員が児童生徒と向き合う時間の創出や教育の質の向上につなげることを目的とする。		
事業内容	基本機能である児童生徒情報管理、時数・出欠管理、成績管理、保健管理、日常所見、特別支援学級、指導要録、教員勤務時間管理等で、グループウェアでは、メッセージ、文書管理スケジュール等で構成し児童生徒情報の確実な共有と円滑な引継ぎによる教育の質の向上を図る。		
事業主体	高知県、四万十町		
対象者	町立小中学校児童・生徒及び教職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	統合校務支援システムの運営負担金	4,240						4,240
R4年度	統合校務支援システムの運営負担金	4,240						4,240
R5年度	統合校務支援システムの運営負担金	4,240						4,240

新規 No.134

事業名	学校給食センター再構築事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	学校給食センターを再構築(3施設から2施設に整理)し、衛生管理の向上及び運営経費の削減、事務の効率化を図る。		
事業内容	老朽化した大正学校給食センターは休止し、窪川学校給食センターと十和給食センターの2施設で町内小中学校の給食に対応する。なお、大正学校給食センターについては、利活用の方向性を含め今後協議を行う。		
事業主体	教育委員会		
対象者	児童、生徒		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	配送車更新及び施設改修	12,030						12,030
R4年度								
R5年度								

新規 No.135

事業名	町内高校入学祝い金事業	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R5
事業目的	町内高校への入学意欲の向上と保護者の負担軽減及び高校存続を図るために、窪川・四万十両校に進学する生徒等に対して、祝い金を交付する。		
事業内容	窪川・四万十両校に進学する生徒等に対して、1人10万円を入学祝い金として交付する。		
事業主体	町		
対象者	窪川・四万十両校へ進学する生徒の保護者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	入学祝い金補助	4,000				4,000		
R4年度	入学祝い金補助	4,200				4,200		
R5年度	入学祝い金補助	4,600				4,600		

新規 No.136

事業名	町内高校給食支援事業	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	学食・売店が廃止されている町内高校の生活環境の向上や保護者の負担軽減を図るため、安価で安定した給食を提供する。		
事業内容	窪川・四万十両校に窪川給食センターで提供する給食を配食する。(最低配食数:各校30食以上／日)		
事業主体	町		
対象者	窪川・四万十両校の生徒・教員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	給食の提供							
R4年度	給食の提供							
R5年度	給食の提供							

No.137

事業名	人材育成推進事業「未来塾」	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	四万十町人づくり戦略に基づく「未来塾」を推進するため、幼少期から高校卒業までの児童・生徒及び保護者等に対し、地域の愛着と誇りを育む機会の提供と、本町でしかできない特色ある教育を推進し、「やさしい教育のまち」としてのブランド化を目指す。		
事業内容	人材育成の教育現場である町内高校の存続と魅力化を推進する「高校応援大作戦」の実施のほか、学力の定着や向上へのきっかけづくり、地域固有の資源等を学ぶ機会などを通じ、主体的に学ぶ意欲の醸成を支援する。		
事業主体	町		
対象者	幼児から高校生、保護者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	高校応援大作戦(町営塾運営、高校魅力化支援隊活動等)	51,000				48,700	2,300	
R4年度	高校応援大作戦(町営塾運営、高校魅力化支援隊活動等)	51,000				48,700	2,300	
R5年度								

No.138

事業名	人材育成推進事業「四万十塾」	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場を創出し、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を超えた人材ネットワークの形成を積極的に推進する。		
事業内容	町内で新たな事業や活性化に向け挑戦する人材に対し必要な知識や技術等を習得する地域イノベーター養成講座を開設。また、ビジネスプランコンテストを開催し起業・創業機会を支援するとともに、若者が集う交流・活動の機会を創出する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	連続講座・ビジネスプランコンテスト等	8,000				7,950	50	
R4年度	連続講座・ビジネスプランコンテスト等	8,000				7,950	50	
R5年度								

No.139

事業名	人材育成推進事業「産業振興塾」	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	地域資源を生かし、産業を支え発展させる人材を育成するため、町内外の知見を結集するとともに、希望する分野での実践の場づくりに努め、研究と試行を積み重ねながら、個々の目標実現に向けた支援を行う。		
事業内容	基幹産業である農業分野を中心として地域課題解決の仕組みづくりを主体的に学び実践する機会を提供し、産業の担い手や地域リーダーを創出。また、町内事業者等に対して、社員教育や人材育成の重要性を啓蒙するとともに、中核人材の育成・確保に向けた取組みを支援する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	農業者ネットワーク、経営者セミナー、新入社員研修会	6,000				5,850	150	
R4年度	農業者ネットワーク、経営者セミナー、新入社員研修会	6,000				5,850	150	
R5年度								

新規 No.140

事業名	奥四万十大正地域づくり推進事業	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R5
事業目的	健康や癒しを求める観光ニーズが高まる中で、豊かな自然、温泉、滞在型の宿泊、田舎のスローライフを求める観光客や世代の流れに沿ったテレワーク企業人を誘導する。		
事業内容	小規模宿泊施設の再整備、休業となった温浴施設の事業承継を図り、地域住民のコミュニティ活動の拠点とした地域づくりの推進、活動支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	大正地域住民及び町外来訪者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	事業基礎調査及び基本設計	5,000						5,000
R4年度	事業実施設計	4,000	2,000		2,000			
R5年度	コミュニティ活動拠点及び温浴施設設備改修事業	91,000	46,000		45,000			

No.141

事業名	住民自治事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地域住民との協働のまちづくりを推進するため、各行政区の代表を行政区長として委嘱を行うことにより、行政情報の周知を図るとともに、住民主体の協働の自治活動の促進及び自治意識の向上・啓発を推進する。		
事業内容	各地区区長会及び区長連絡会の開催、区長等に対する各種研修事業を実施する。また、行政区の再編を行うことにより、適正規模の自治組織の構築を図る。		
事業主体	町		
対象者	区長等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	区長報酬等	18,000						18,000
R4年度	区長報酬等	18,000						18,000
R5年度	区長報酬等	18,000						18,000

No.142

事業名	家地川地区地域づくり推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を抱える集落が、集落同士の連携等により地域の再生や自立の仕組みづくりを行う取り組みの促進を図り、中山間を支える絆のネットワークを構築する。		
事業内容	簡易宿泊施設等の整備、施設を拠点とした地域づくりの推進、施設整備後の活動支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	野地・家地川地区の住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	集落支援員、整備費用等	27,328		10,075				17,253
R4年度	集落支援員等	3,856		1,000				2,856
R5年度	集落支援員等	3,856		1,000				2,856

No.143

事業名	地区集会施設整備支援事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	地域コミュニティ活動の拠点である集会施設の整備支援により、自治組織の育成と集落活動の維持・活性化を図る。		
事業内容	地域の自治組織が主体的に取り組む集会施設の整備に対して補助金を交付する。		
事業主体	自治会		
対象者	自治会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	5,000				5,000		
R4年度	補助金の交付	5,000				5,000		
R5年度	補助金の交付	5,000				5,000		

No.144

事業名	地区活動支援事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	住民自治の発展と豊かで活気ある地域を創造するため、地域のコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	自治会が取り組む活動及び区長業務に対する補助金の交付やその活動支援等を行う。区長活動支援(区長活動に要する経費)、自治会活動支援(該当地区が実施する活動に要する経費)、地域活動支援(複数の地区等が共同で実施する活動に要する経費)が対象となる。		
事業主体	町		
対象者	自治会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	自治会活動支援事業交付金等の交付	17,500				17,500		
R4年度	自治会活動支援事業交付金等の交付	17,500				17,500		
R5年度	自治会活動支援事業交付金等の交付	17,500				17,500		

No.145

事業名	家族支え合い居住支援事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R6
事業目的	親世帯と子世帯の同居促進により、中山間地域で暮らす若者世代を増やすことによる集落の活性化、また、高齢者の孤立防止や子育て支援等、世代間の支え合いによる家族の絆づくりを推進する。		
事業内容	直系親族の二つ以上の世帯が町内に新たに同居するために、住宅を取得又はリフォームする者に対して補助金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	20,000				20,000		
R4年度	補助金の交付	20,000				20,000		
R5年度	補助金の交付	20,000				20,000		

No.146

事業名	十和地域まちづくり推進協議会	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R3
事業目的	十和地域の持続的な発展及び次代の後継者の育成を目的として設置した“十和地域まちづくり推進協議会”を運営する。		
事業内容	十和地域の振興全般について意見を述べ、助言すること等を目的に会議を開催する。		
事業主体	町		
対象者	協議会委員10名		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	十和地域の持続的な発展と次代の後継者育成を目的とし、十和の振興全般について協議する。	275						275
R4年度								
R5年度								

No.147

事業名	大正地域まちづくり推進協議会	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R3
事業目的	大正地域の持続的な発展及び次代の後継者の育成を目的として設置した「大正地域まちづくり推進協議会」を運営する。		
事業内容	大正地域の振興全般について意見を述べ協議し、地域施策に対して助言等すること等を目的に会議を開催する。		
事業主体	町		
対象者	協議会委員10名		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	大正地域の持続的な発展と次代の後継者の育成を目的とし大正の地域振興全般について協議する。	220						220
R4年度								
R5年度								

新規

No.148

事業名	集落支援員制度	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	まちづくり基本条例第26条に規定する地域内分権の仕組みとして、町政に意見を反映できる体制を構築することを目的とする。		
事業内容	町内7地区(窪川、松葉川、仁井田、東又、興津、大正、十和)に集落支援員を置き、各地域の課題解消を目指す。		
事業主体	町		
対象者	町		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	集落支援員報酬等	7,641						7,641
R4年度	集落支援員報酬等	17,829						17,829
R5年度	集落支援員報酬等	17,829						17,829

新規

No.149

事業名	地域福祉計画策定業務	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R4
事業目的	地域福祉の推進に関するのため共通理念やビジョンを示し、地域で支え合う仕組みの構築に向け、各種福祉計画相互と整合性を図る。		
事業内容	現計画は、2018年に策定し22年の5か年となっている。次期計画を23年から実施するにあたり、21年に地域の課題等を調査し、22年の次期計画(案)策定を円滑に進める。		
事業主体	町		
対象者	町、しまんと町社会福祉協議会、町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	アンケート調査、結果報告	2,090						2,090
R4年度	現状分析、座談会、計画(案)作成、策定委員会運営等	4,400						4,400
R5年度								

No.150

事業名	人権対策推進事業	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるとともに、人権侵害の防止・問題解決を図る。		
事業内容	町内イベントにおける啓発物品の配布や展示、町内保育所等へ人権の花の配布、人権擁護委員による人権相談を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	啓発物品配布及び人権の花配布	340		338				2
R4年度	啓発物品配布及び人権の花配布	340		338				2
R5年度	啓発物品配布及び人権の花配布	340		338				2

No.151

事業名	人権教育推進支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	すべての住民が個人の価値を尊び、一人ひとりの人権が守られ、人権を尊重する社会づくりを促進する。		
事業内容	人権教育活動に取組んでいる「町人権教育研究協議会」と協働し、様々な講座や勉強会などを開催するとともに、人的、物的及び金銭的支援を行う。		
事業主体	四万十町人権教育研究協議会		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	人権教育研究協議会の役員参加、事務局担当、補助金の交付等	2,599						2,599
R4年度	人権教育研究協議会の役員参加、事務局担当、補助金の交付等	2,599						2,599
R5年度	人権教育研究協議会の役員参加、事務局担当、補助金の交付等	2,593						2,593

No.152

事業名	男女がともに参画する社会づくり事業	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	男女共同参画に関する啓発、普及事業の実施や家庭や地域・学校・職場などでの男女共同参画の必要性の周知を推進し、男女共同参画の意識の高揚を図る。		
事業内容	高知県及びこうち男女共同参画センターソーレとの連携や情報交換を行いながら、平成30年度に策定した第2次計画に基づき、令和元年度から令和5年度までの5年間、行動計画に沿った啓発・普及事業や周知を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	啓発・普及事業の実施	100						100
R4年度	啓発・普及事業の実施	100						100
R5年度	啓発・普及事業の実施	100						100

分野別施策に基づく事務事業

基本方針	生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
政策目標	5.生きがい・誇りを持てるまち
施策目標	(11)人権尊重の推進

新規　　No.153

事業名	四万十町人権条例の制定	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	R3　～
事業目的	第2次四万十町総合振興計画及び第2期四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく「人権が尊重されるまち」づくりを目指し、四万十町人権条例の制定に取り組む。		
事業内容	四万十町人権条例の制定に向けて、四万十町人権条例検討委員会を設置し、条例の内容等を検討する。		
事業主体	四万十町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	人権施策に関する基本的な計画の策定	474						474
R4年度								
R5年度								

No.154

事業名	図書館管理運営事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	町民の読書活動や学習活動を支援するために必要な図書・資料の整備や情報の提供等により、利便性の充実と蔵書の有効活用を図る。また、子どもの読書活動を推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。		
事業内容	町立図書館及び大正分館に必要な職員を配置し、施設利用上のサービス向上、読み聞かせボランティアの拡大、保育所や学校との連携強化など通じて、全町的な読書活動を推進する。		
事業主体	町		
対象者	町民、町内に通学・勤務等する者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	職員の配置、ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務、読み聞かせ等、図書館活動全般。	26,340						26,340
R4年度	職員の配置、ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務。読み聞かせ等、図書館活動全般。	26,340						26,340
R5年度	職員の配置、ボランティア講習会等の実施。図書の貸出返却業務。読み聞かせ等、図書館活動全般。	26,340						26,340

No.155

事業名	美術館管理運営事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	美術その他芸術文化に関する住民の知識及び教養の向上を図り、本町の芸術文化の振興に寄与する。		
事業内容	美術品及び美術に関する資料の収集、保管および展示を行う。また、年間を通じて町内出身作家や四万十町に関わりのある作家や作品の展覧会を開催する。		
事業主体	町		
対象者	町民、来訪者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会を開催し、町の芸術振興を図る	2,207					30	2,177
R4年度	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会を開催し、町の芸術振興を図る	2,207					30	2,177
R5年度	美術に関する資料の収集、保管および展示。年間を通じて展覧会を開催し、町の芸術振興を図る	2,207					30	2,177

No.156

事業名	国際交流促進事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	国際感覚を身に付けた人材を育成するため、子どもから高齢者まで幅広い町民が参加できる事業を開催し、より広範囲な交流を図る。また、次代を担う中学生が海外生活の体験を通して外国文化に触れることで、広い視野を持った地域リーダーの育成と国際交流を図る。		
事業内容	異文化ふれあい教室や韓国語教室、保育所訪問等を実施することで、異文化を体験し知識を深めるとともに、異文化理解の場を提供する。海外生活の体験を通して外国文化に触れることができる海外派遣事業では、参加者の募集や選考、補助金の支出を行っている。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	異文化ふれあい教室等の実施、補助金の交付	664						664
R4年度	異文化ふれあい教室等の実施、補助金の交付	664						664
R5年度	異文化ふれあい教室等の実施、補助金の交付	664						664

No.157

事業名	窪川四万十会館改修事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	町内で唯一の500人規模収容可能な、文化ホール(音楽・芸能・講演・映画観賞等多目的な活用が可能)を有する「窪川四万十会館」(平成7年築)の設備の改修(更新)を行い、施設の長寿命化及び有効活用を図る。		
事業内容	経年劣化による修繕不能な、設備(舞台機構・照明・音響等)の優先順位等を考慮した年度別中期計画に基づいた改修(更新)工事を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	27,100			27,100			
R4年度	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	27,700			27,000			700
R5年度	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	25,000			24,900			100

No.158

事業名	重要文化的景観管理・保存・活用事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	四万十町の豊かな自然と共生した町民の生活・生業によって築かれ、受け継がれてきた良好な景観を地域資源として守り活かす意識を育み、地域への愛着・誇りを高め、地域の文化に根差した生活・生業の存続を後押しする。		
事業内容	文化的景観整備管理委員会に諮りつつ、四万十川流域の豊かで受け継がれてきた良好な景観を未来に継承するように努める。		
事業主体	町、重要構成要素所有者		
対象者	町民、重要構成要素所有者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	重要構成要素改修・活用等	10,000	5,000					5,000
R4年度	保存計画や整備計画の見直し等	5,000	2,500					2,500
R5年度	保存計画や整備計画の見直し等	5,000	2,500					2,500

No.159

事業名	文化財保存・管理及び文化振興事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	文化財の調査や保存のために施設・設備を適正に管理するとともに、これらを活用した地域づくりを推進し、後世に引き継ぐ。また、地域に親しまれてきた芸能行事の保存・活用に努める。		
事業内容	国・県の指導の下、文化財保護審議会等に諮りつつ、文化財保存のための管理等を行う。また、文化芸術活動の担い手として、文化協会などの支援に努める。		
事業主体	町、文化財所有者、文化協会		
対象者	文化財所有者、町民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	文化財の調査、保存(修繕・改修等)、補助金の交付	1,200						1,200
R4年度	文化財の調査、保存(修繕・改修等)、補助金の交付	1,200						1,200
R5年度	文化財の調査、保存(修繕・改修等)、補助金の交付	1,200						1,200

No.160

事業名	窪川B＆G海洋センター管理運営事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	海洋性スポーツ、レクリエーション活動等を通じて町民の体力向上と健全な青少年の育成を図る。		
事業内容	窪川B＆G海洋センターを管理するNPO法人窪川スポーツクラブへの人的、物的及び金銭的な支援を行う。合わせて町内生涯スポーツの推進を図る。		
事業主体	町(指定管理)		
対象者	町民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	窪川B＆G海洋センター指定管理費	47,000						47,000
R4年度	窪川B＆G海洋センター指定管理費	47,000						47,000
R5年度	窪川B＆G海洋センター指定管理費	47,000						47,000

No.161

事業名	社会体育推進事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	年齢、性別、体力などに応じた適切な運動の実践を通して、健康で明るい人づくり・町づくりを目指し、町民すべてが参加可能なスポーツ活動を関係団体等と協働して計画実施するとともに健康体力づくりの意欲を育てる取組みを実践する。		
事業内容	住民が参加しやすい大会や教室の開催や、関係団体が主体的に行うスポーツ・レクリエーション活動への支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	関係団体等への活動支援	6,878						6,878
R4年度	関係団体等への活動支援	6,878						6,878
R5年度	関係団体等への活動支援	6,823						6,823

No.162

事業名	シルバー大学事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	高齢者の健康維持・増進や相互交流による生きがいづくりを進めるとともに、人生で培った経験や知識を共有し合うことで、地域の発展に寄与する。		
事業内容	広報や例年の登録受講生を通じ新規受講生を募り、年間を通じて講演会、県外研修、軽スポーツなどの場を提供する。		
事業主体	町		
対象者	町内の60歳以上の受講希望(登録)者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	講演会・研修会等の実施	1,264						1,264
R4年度	講演会・研修会等の実施	1,264						1,264
R5年度	講演会・研修会等の実施	1,264						1,264

No.163

事業名	青少年わんぱく学校事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	小学生の豊かな個性と能力の伸長、集団の中での行動力等の醸成を助長する。又、自発的な中・高生の参加・協力を得ることによって、指導者的な立場で物事を考えられる力等を持った人材の育成を図る。		
事業内容	「友情、規律、連帯」の精神を基本として、学校・学年が違う小学生(中・高生を含めた入校生)に、学校や家庭などでは体験できないような活動の機会を、年間を通じて提供する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小学・中学・高校生		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	夏休みの宿泊研修やふるさと学習など各種体験活動を実施	2,000					400	1,600
R4年度	夏休みの宿泊研修やふるさと学習など各種体験活動を実施	2,000					400	1,600
R5年度	夏休みの宿泊研修やふるさと学習など各種体験活動を実施	2,000					400	1,600

No.164

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	町民ニーズに沿ったスポーツ活動の機会や場を提供することにより、町民等の生きがいづくりや健康の維持・増進を図る。		
事業内容	総合型スポーツクラブ活動への支援を行う。また、平成30年度から総合型スポーツクラブを核とした地域スポーツハブ事業に取り組み、地域スポーツの推進を図る。		
事業主体	町、NPOくぼかわSC、大正・十和SC		
対象者	町民、スポーツクラブ及び会員、地域スポーツ関係団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	総合型地域スポーツクラブ支援補助金	2,041						2,041
R4年度	総合型地域スポーツクラブ支援補助金	2,041						2,041
R5年度	総合型地域スポーツクラブ支援補助金	2,041						2,041

No.165

事業名	各種文化講座等開催事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	町民等の心身の健康維持・増進、教養の醸成、文化的な生活の向上を助長するとともに、生きがいのある文化的な町づくりを推進する。		
事業内容	時代や町民ニーズに配慮しながらも、生涯の各時期に必要な、又年齢や性別等にこだわらない多様な講座や講演会などを開催する。		
事業主体	町		
対象者	町民及び町内に職場を有する者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	文化講座等の開催	800						800
R4年度	文化講座等の開催	800						800
R5年度	文化講座等の開催	800						800

No.166

事業名	文化的施設整備事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R4
事業目的	図書館・美術館・郷土資料館などを一体的に建設し、町の文化、にぎわいの中心として、また、交流の場として町民の知識と芸術文化の向上を図ることを目的とする。		
事業内容	老朽化した現在の図書館(本館)・美術館の建物を図書館や美術館、郷土資料館などの機能を複合的に有した四万十町文化的施設として新たな場所に整備する。		
事業主体	町		
対象者	町民、来訪者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	実施設計・サービス計画策定、敷地擁壁補強工事等	151,923			71,300	40,700		39,923
R4年度	設計監理、本体・外構工事、図書美術品等引越費用、図書システム等	1,507,460			1,364,800			142,660
R5年度								

No.167

事業名	文教施設設備整備・改修事業(きらら大正改修事業)	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～ R4
事業目的	町内で唯一の500人規模収容可能な、多目的ホール(音楽・芸能・講演・映画観賞・室内競技場・展示会場等多目的な活用が可能)を有する「きらら大正」(平成5年築)の設備の改修(更新)を行い、施設の長寿命化及び有効活用を図る。		
事業内容	経年劣化による修繕不能な、設備(舞台機構・照明・音響等)・建物の優先順位等を考慮した年度別中期計画に基づいた改修(更新)工事を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民等利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	舞台機構・照明・音響設備機器更新・建物修繕	28,802			28,800			2
R4年度	舞台機構・照明・音響設備機器更新・建物修繕	17,218			17,200			18
R5年度								

No.168

事業名	特定健康診査等事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	国民健康保険事業特別会計	実施年度	H20 ～
事業目的	メタボリックシンドローム対策の柱として、糖尿病や高脂血症、高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防する。		
事業内容	町内を巡回する集団健診、または医療機関での個別健診等により受診。保健指導が必要と判定された方には、各地区での結果説明会、または個別訪問により保健指導を行う。未受診者に対しては、電話等による受診勧奨を行う。30歳代の国保被保険者に対し、人間ドックの補助をする。		
事業主体	町		
対象者	四万十町国民健康保険被保険者で40歳以上の者。30歳代1日人間ドック。		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	特定健診審査及び保健指導の実施。30歳代1日人間ドック助成事業。特定検診未受診者対策。	24,809		11,564				13,245
R4年度	特定検診診査及び保健指導の実施。30歳代1日人間ドック助成事業。特定検診未受診者対策。	24,809		11,564				13,245
R5年度	特定検診診査及び保健指導の実施。30歳代1日人間ドック助成事業。特定検診未受診者対策。	24,809		11,564				13,245

No.169

事業名	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整繰出分)	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	国保被保険者はその構造上、所得階層が幅広く、また、低所得層も多く、所得に対する保険税の負担が他の医療保険に比べ大きくなるため、その負担増を抑制する。		
事業内容	特定健診等事業費の不足分や地単事業の減額分等を一般会計から繰出す事により国保税額を抑制する。平成30年度より、県が財政運営の主体となり、国保特会の枠組みも大きく変化した事から、今後の国保税の改定も視野に入れ繰入金の精査を行う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町国民健康保険被保険者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	国民健康保険特別会計への繰出し	20,000						20,000
R4年度	国民健康保険特別会計への繰出し	20,000						20,000
R5年度	国民健康保険特別会計への繰出し	20,000						20,000

No.170

事業名	健康づくり事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町民の身体的、精神的な健康の保持増進と、疾病の予防、早期発見、健康不安の解消等を目指し、健康づくりを推進する。		
事業内容	食事、運動、予防等健康に関する知識の普及啓発、心身の健康に関する相談や家庭での健康管理等についての指導、助言、検診結果に基づく訪問での保健指導等を行う。また、健康づくり団体(2団体)への活動補助金の交付を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	健康教育、訪問による保健指導、補助金の交付	1,349		230				1,119
R4年度	健康教育、訪問による保健指導、補助金の交付	1,280		230				1,050
R5年度	健康教育、訪問による保健指導、補助金の交付	1,280		230				1,050

No.171

事業名	24時間電話健康相談事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	急なケガや病気、育児等に対する不安を解消または軽減することで、住民が安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。		
事業内容	医師や保健師等による、健康・医療・介護・育児等に関する通話料無料の24時間年中無休の電話相談の実施。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	業務委託による電話健康相談の実施	3,212				3,200		12
R4年度	業務委託による電話健康相談の実施	3,212				3,200		12
R5年度	業務委託による電話健康相談の実施	3,212				3,200		12

No.172

事業名	健康診査・がん検診事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	健康診査・がん検診に対する関心を高め、疾病やがんの早期発見・早期治療につなげることで、死亡の減少や医療費の抑制を図る。		
事業内容	各地区集会所等での健康診査・がん検診の実施。検診を受けるきっかけづくりとして、町独自に子宮・乳がん検診の一定の対象者に無料クーポン券の送付。働き盛り世代に対する個別通知による受診勧奨を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	健康診査・各種がん検診の実施	26,126	180	446			1,000	24,500
R4年度	健康診査・各種がん検診の実施	26,126	180	446			1,000	24,500
R5年度	健康診査・各種がん検診の実施	26,126	180	446			1,000	24,500

No.173

事業名	成人歯科健診事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	40歳代の約4割が歯周病といわれるなど成人期における有病者率が高い、また、妊娠によるホルモンバランスの変化や歯磨き不足などにより歯周病が進行しやすくなる。そのため、歯・口腔の健康への注意喚起、歯周疾患の早期発見・治療につながるよう成人歯科健診を実施する。		
事業内容	県下一斉の集合契約により委託した歯科医療機関において、申込者に発行した受診票を利用し受診する。		
事業主体	町		
対象者	20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の節目の年齢の町民並びに妊婦		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	成人・妊婦歯科健診の実施	650	114	114				422
R4年度	成人・妊婦歯科健診の実施	650	114	114				422
R5年度	成人・妊婦歯科健診の実施	650	114	114				422

No.174

事業名	高知県食品衛生協会高幡支部四万十分会事業補助金	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	食品衛生思想の普及向上と公衆衛生の増進を図る。		
事業内容	高知県食品衛生協会高幡支部四万十分会が行う活動に対して、予算の範囲内で支援する。		
事業主体	町		
対象者	高知県食品衛生協会高幡支部四万十分会		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	巡回・研修指導等の活動費に対して、補助金を交付する。	150						150
R4年度	巡回・研修指導等の活動費に対して、補助金を交付	150						150
R5年度	巡回・研修指導等の活動費に対して、補助金を交付	150						150

No.175

事業名	健康ステーション事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	青柳博士による中之条研究に基づく健康づくりに取り組み、壮年層の健康意識の向上・定着、介護予防につながる健康寿命の延伸を図るとともに、医療費並びに介護給付費の抑制を図る。		
事業内容	身体活動量計を携帯し、年齢にあった歩数と中強度運動を続け、毎月1回健康ステーションにおいて活動量の測定を行い、活動量の現状説明、健康への助言・相談を受ける。このことを継続することで生活習慣病の改善・予防、健康寿命の延伸等を図る。		
事業主体	四万十町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	健康づくりのための中強度運動の継続、健康ステーション外部委託3か所	6,100						6,100
R4年度	健康づくりのための中強度運動の継続、健康ステーション外部委託3か所	5,100						5,100
R5年度	健康づくりのための中強度運動の継続、健康ステーション外部委託3か所	5,100						5,100

No.176

事業名	大正診療所設備整備事業	担当部署	国民健康保険診療所
会計区分	国民健康保険大正診療所特別会計	実施年度	H28 ～
事業目的	地域医療を担う診療所として、上質な医療提供体制の維持・充実に務め、地域住民の疾病予防・早期対応・健康回復を図るとともに、公衆衛生の向上に寄与する。		
事業内容	医療機器以外の設備・備品の計画的な更新、導入を行う。		
事業主体	四万十町		
対象者	患者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	冷蔵庫	486			400			86
R4年度	スチームコンベクションオーブン	500			500			
R5年度								

No.177

事業名	大正診療所医療機器整備事業	担当部署	国民健康保険診療所
会計区分	国民健康保険大正診療所特別会計	実施年度	H28 ～
事業目的	地域医療を担う診療所として、上質な医療提供体制の維持・充実に努め、地域住民の疾病予防・早期対応・健康回復を図るとともに、公衆衛生の向上に寄与する。		
事業内容	医療機器の計画的な更新及び導入を行う。		
事業主体	四万十町		
対象者	患者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	薬剤自動分割分包機、生体情報モニター、リニアプローブ	4,630		2,315	2,300			15
R4年度	病床ベッド	800			800			
R5年度	免疫反応測定装置、血液ガス分析装置	2,400		1,200	1,200			

No.178

事業名	十和診療所医療機器整備事業	担当部署	国民健康保険診療所
会計区分	国民健康保険十和診療所特別会計	実施年度	R2 ～
事業目的	地域医療を担う診療所として、上質な医療提供体制の維持・充実に努め、地域住民の疾病予防・早期対応・健康回復を図るとともに、公衆衛生の向上に寄与する。		
事業内容	医療機器の更新。		
事業主体	四万十町		
対象者	患者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	全自動血圧計・卓上遠心分離機・高圧滅菌器・AED装置購入	2,500		1,250	1,200			50
R4年度	マイクロ波治療器・パラフィン浴装置・低周波治療器購入	1,650		825	800			25
R5年度	全自動血球計数機、免疫反応測定装置、血圧脈波検査装置、内視鏡洗浄消毒器、専用小型遠心機	6,000		3,000	3,000			

No.179

事業名	大正・十和地域包括医療・ケア推進事業	担当部署	国民健康保険診療所
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	大正・十和地区唯一の医療機関である診療所が地域包括ケアシステムの構築及び推進を国保診療所がリードすることにより「四万十町版大正・十和地域包括医療・ケアシステム」を確立し、医療、介護、保健・福祉が相互に連携し、町民の生活を支えることを目的とする。		
事業内容	実務者レベルで話し合う作業部会を実施し、課題を解決するためにできることを推進会議に提案。推進会議で諮り、予算措置が必要なものついては執行部へ提案する。具体的取組は在宅医療・介護サービス実施についての検討を行い、事業を実施していく。		
事業主体	町及び関係機関		
対象者	大正・十和地区住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	●退院患者へのフォローアップ事業●地域をまわるコミュニティーナース事業●ピラティス事業							
R4年度	●退院患者へのフォローアップ事業●地域をまわるコミュニティーナース事業●ピラティス事業							
R5年度	●退院患者へのフォローアップ事業●地域をまわるコミュニティーナース事業●ピラティス事業							

No.180

事業名	住宅等改造支援事業(高齢者福祉)	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	居住者の身体の状況等に応じて、既存の住宅を安全かつ利便性に優れたものに改修・改造することにより、居住者及び介助者の生活における負担の軽減を図る。		
事業内容	介護保険制度の要介護者及び要支援者と認定され、身体の状況等に応じて安全かつ利便性に優れた住宅に改修・改造する者に対して、補助金を交付する。(障害者に対応する部分については別予算)		
事業主体	町		
対象者	別途要件を満たす高齢者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	4,998		2,499				2,499
R4年度	補助金の交付	4,998		2,499				2,499
R5年度	補助金の交付	4,998		2,499				2,499

No.181

事業名	四万十町あったかふれあいセンター事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無に関わらず誰もが集える拠点施設において、訪問、相談、生活支援など生活を支える多様なサービスを提供することにより、住み慣れた地域での安心な暮らしを守る。		
事業内容	センターの運営委託による、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	業務委託によるセンターの運営	62,041		31,019		31,000		22
R4年度	業務委託によるセンターの運営	62,041		31,019		31,000		22
R5年度	業務委託によるセンターの運営	62,041		31,019		31,000		22

No.182

事業名	在宅介護手当	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	家庭において、重度の要介護者を介護している介護者に対して、在宅介護手当を支給することにより、介護者を激励しその労に報いるとともに、在宅福祉の推進を図る。		
事業内容	四万十町に住所を有する一定要件を満たす重度の要介護者を、3か月以上在宅で介護している介護者に対して、月額2万円の在宅介護手当を支給する。		
事業主体	町		
対象者	町在住の重度の要介護者を、3か月以上在宅で介護している者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	在宅介護手当の支給	23,760				23,700		60
R4年度	在宅介護手当の支給	24,000				24,000		
R5年度	在宅介護手当の支給	24,000				24,000		

No.183

事業名	地域老人クラブ活動事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	高齢者の生きがい及び健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上につなげることを目的とする。		
事業内容	清掃美化等の社会奉仕活動、老人大学等の老人教養講座開催等事業、グランドゴルフ等の健康増進事業、若手育成のための研修等、高知県地域老人クラブ活動費補助金の交付を行う。		
事業主体	しまんと町社会福祉協議会(事務局)、各老人クラブ		
対象者	町内の地域老人クラブ会員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	1,940		1,293				647
R4年度	補助金の交付	1,940		1,293				647
R5年度	補助金の交付	1,940		1,293				647

No.184

事業名	高齢者等外出支援事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	高齢者や重度身体障害(児)者等の社会活動の範囲を広め、福祉の増進を図る。		
事業内容	次のいずれかに該当する者に利用券を交付する。①町内に住所を有する80歳以上の者②身体障害者手帳1級または2級保有者。③療育手帳A1またはA2保有者。④精神障害者保健福祉手帳1級または2級保有者。⑤65歳以上79歳未満の運転免許返納者		
事業主体	町		
対象者	別途要件を満たす町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	福祉タクシー・バス利用券の交付	16,704				16,704		
R4年度	福祉タクシー・バス利用券の交付	16,704				16,704		
R5年度	福祉タクシー・バス利用券の交付	16,704				16,704		

No.185

事業名	配食サービス事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	食事の確保が困難な高齢者等に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う配食サービスを実施することにより、自立した生活を確保する。		
事業内容	調理が困難な高齢者等の自宅に食事を配達する。高齢者等本人の必要性に応じてケース会議にて公費負担での利用回数等を決定する。		
事業主体	町		
対象者	身体上、精神上又は環境上の理由により、調理が困難な者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	業務委託による配食サービスの実施	13,881				13,881		
R4年度	業務委託による配食サービスの実施	14,000				14,000		
R5年度	業務委託による配食サービスの実施	14,000				14,000		

No.186

事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	高齢者の就業機会を確保・提供の為、事業の円滑な推進に必要な支援を行い、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上につなげることを目的とする。		
事業内容	シルバー人材センター運営費への補助や、就労希望のある高齢者に対してシルバー人材センターの紹介を行う。		
事業主体	四万十町シルバー人材センター		
対象者	四万十町シルバー人材センター		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	5,800						5,800
R4年度	補助金の交付	5,800						5,800
R5年度	補助金の交付	5,800						5,800

No.187

事業名	中山間地域介護サービス確保対策事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	中山間地域に住む介護が必要な高齢者に対し、介護サービスが十分受けられ安心して暮らせることを目的とする。		
事業内容	高齢者が介護が必要な状態となっても、必要な介護サービスが十分受けられ安心して暮らし続けることができるよう、中山間地域の高齢者に対し介護サービスを提供する介護サービス事業者に補助金を交付する。		
事業主体	四万十町		
対象者	中山間地域の高齢者に介護サービスを提供する介護サービス事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	12,983		6,491		6,492		
R4年度	補助金の交付	12,983		6,491		6,492		
R5年度	補助金の交付	12,983		6,491		6,492		

新規 No.188

事業名	四万十荘施設内照明器具LED化事業	担当部署	特別養護老人ホーム
会計区分	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	実施年度	R3 ～ R3
事業目的	身体状況が重度で弱視の利用者が多く生活する施設内の照明設備が開設当初(34年経過)からの設備であり、LED化により利用者の生活環境と職員の業務環境を改善するとともに、将来的な運営経費の削減を図る。		
事業内容	照明設備のLED化(179箇所)工事を施行する。		
事業主体	町		
対象者	利用者及び家族、職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	照明設備LED化工事・実施設計396,000円・工事費7,738,500円	8,135					8,135	
R4年度								
R5年度								

新規 No.189

事業名	窪川荘各種業務用設備(備品)更新・導入等整備事業	担当部署	特別養護老人ホーム
会計区分	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	実施年度	R3 ～
事業目的	施設運営に必要な設備(備品)を計画的に整備する。		
事業内容	各種業務に必要な設備の整備や備品等の購入を行う。14件(数量29)		
事業主体	町		
対象者	施設利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	設備(備品)整備	6,701					6,701	
R4年度	設備(備品)整備	6,000					6,000	
R5年度	設備(備品)整備	6,000					6,000	

新規 No.190

事業名	四万十荘業務用設備更新整備事業	担当部署	特別養護老人ホーム
会計区分	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	実施年度	R3 ～ R3
事業目的	施設運営に必要な設備(備品)を計画的に整備する。		
事業内容	電動ベッドの更新(15台)を行う。		
事業主体	町		
対象者	施設利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	設備(備品)整備	2,640					2,640	
R4年度								
R5年度								

新規 No.191

事業名	窪川荘介護老人福祉施設管理システム再構築事業	担当部署	特別養護老人ホーム
会計区分	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	実施年度	R3 ～
事業目的	施設の業務効率化と職員の負担軽減を図る。		
事業内容	施設の介護老人福祉施設管理システムの再構築を行う。		
事業主体	町		
対象者	利用者、利用者家族、国保連合会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	プロポーザル方式等による業者選定及びシステム構築	5,884					5,884	
R4年度								
R5年度								

新規 No.192

事業名	四万十荘介護老人福祉施設管理システム再構築事業	担当部署	特別養護老人ホーム
会計区分	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	実施年度	R3 ～
事業目的	業務効率化と職員の負担軽減を図る。		
事業内容	介護老人福祉施設管理システムの再構築を行う。		
事業主体	町		
対象者	利用者、利用者家族、国保連合会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	プロポーザル方式等による業者選定及びシステム構築	5,884					5,884	
R4年度								
R5年度								

No.193

事業名	障害者自立支援給付事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	障害者及び障害児に必要な障害福祉サービスを支給することにより、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する。		
事業内容	障害児・者が、居宅介護等の介護・訓練等給付を利用した場合の支援費を事業者に支給する。		
事業主体	町		
対象者	身体・知的・精神障害者、難病患者、障害児で、援護実施機関が四万十町になっている者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	介護・訓練等給付事業	525,000	262,500	131,250				131,250
R4年度	介護・訓練等給付事業	525,000	262,500	131,250				131,250
R5年度	介護・訓練等給付事業	525,000	262,500	131,250				131,250

No.194

事業名	地域生活支援事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	障害者等が能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者等の福祉の増進を図る。		
事業内容	意思疎通支援事業・日中一時支援事業・移動支援事業・成年後見制度利用支援事業・生活訓練事業・日常生活用具給付等事業・地域活動支援センター事業・自発的活動支援事業・相談支援事業・自動車運転免許取得・改造助成事業		
事業主体	町		
対象者	身体・知的・精神障害者、難病患者、障害児等で援護実施機関が四万十町の者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	地域生活支援事業	21,520	1,932	966				18,622
R4年度	地域生活支援事業	21,520	1,932	966				18,622
R5年度	地域生活支援事業	21,520	1,932	966				18,622

No.195

事業名	重度心身障害者医療費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分について助成を行う。		
事業内容	重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成。		
事業主体	町		
対象者	身障手帳1級又は2級、療育手帳A1又はA2及び18歳未満で同B2かつ身障3、4級		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	医療費自己負担分の助成	57,322		28,661				28,661
R4年度	医療費自己負担分の助成	57,322		28,661				28,661
R5年度	医療費自己負担分の助成	57,322		28,661				28,661

No.196

事業名	障害者自立支援医療事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	心身の障害の除去・軽減を図り、自立した日常生活と社会生活を営むために必要な医療について、医療費の一部公費負担し、自己負担額を軽減する。		
事業内容	「更生医療」「育成医療」については、対象となる障害・医療について、申請受理し、県の判定を経て、自立支援医療費支給の決定等と支給を行う。「精神通院」は、実施主体が県であるため、町では、申請受け付け、進達、受給者証交付等の事務処理を行う。		
事業主体	町、県		
対象者	身体障害者及び身体に障害を有する児童。通院による精神医療を継続的に要する者。		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	障害者自立支援医療給付事業費	39,100	19,550	9,775				9,775
R4年度	障害者自立支援医療給付事業費	39,100	19,550	9,775				9,775
R5年度	障害者自立支援医療給付事業	39,100	19,550	9,775				9,775

No.197

事業名	障害者就労継続支援A型・B型事業家賃補助事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	障害者総合支援法に規定される就労継続支援施設A型及びB型作業所に対し、家賃を補助することにより、事業所の運営の安定化を図り障害者の日中活動や就労の場の確保及び事業の充実を図る。		
事業内容	事業所運営に必要な家賃(管理費、食費、共益費、消費税等を除く)について、月額10万円を限度に補助金を交付する。		
事業主体	四万十町		
対象者	障害者総合支援法に規定される就労継続支援施設A型及びB型作業所		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	912						912
R4年度	補助金の交付	912						912
R5年度	補助金の交付	912						912

No.198

事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入を助成することにより、言語の取得、教育等における発達を支援する。		
事業内容	補聴器の購入費(製造も含む)の一部を助成する。		
事業主体	町		
対象者	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	助成金の交付	36		17				19
R4年度	助成金の交付	36		17				19
R5年度	助成金の交付	36		17				19

No.199

事業名	住宅等改造支援事業(障害者福祉)	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	居住者の身体の状況等に応じて、既存の住宅を安全かつ利便性に優れたものに改修・改造することにより、居住者及び介助者の生活における負担の軽減を図る。		
事業内容	身体障害児・者を含む世帯において、居住者の身体の状況等に応じて安心できる住宅に改修・改造する者に対して補助金を交付する。(介護保険制度の要介護者及び要支援者については別予算)		
事業主体	町		
対象者	別途要件を満たす障害者・児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	1,332		666				666
R4年度	補助金の交付	1,332		666				666
R5年度	補助金の交付	1,332		666				666

No.200

事業名	福祉活動推進事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	お年寄りから子どもまで、また障害者などすべての住民が地域において安心して充実した生活が送れるよう福祉の充実を図り、ともに支えあう地域づくりを推進する。		
事業内容	事業の目的、性格、必要性及び事業者の負担能力等を勘案し予算の範囲内において補助金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	四万十町に居住する者が主体となって運営している団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	障害者連盟活動補助金・家族会活動補助金の交付	300						300
R4年度	障害者連盟活動補助金・家族会活動補助金の交付	300						300
R5年度	障害者連盟活動補助金・家族会活動補助金の交付	300						300

No.201

事業名	腎臓機能障害者通院助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	透析療法を受けている者が長期にわたって治療に要する経済的負担の軽減を図る。		
事業内容	透析療法者のうち、定期的に町外の病院に通院している者対し、通院に要する費用の一部を助成する。		
事業主体	町		
対象者	町外の病院へ1週間に2回以上を4週以上継続、又は月8回以上の通院治療を受ける者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	通院助成	120						120
R4年度	通院助成	120						120
R5年度	通院助成	120						120

No.202

事業名	特別支援学校通学支援事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	特別支援学校の遠隔地に位置する本町の立地条件を考慮して、障害児及び保護者の通学負担軽減を図る。		
事業内容	中村特別支援学校へ通学する児童の週初めの登校及び、週末の下校時の通学に対して、通学バスを運行する。		
事業主体	町		
対象者	中村特別支援学校に通学する児童及び保護者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	通学バスの運行、通学バス支援員の配備	3,573				3,573		
R4年度	通学バスの運行、通学バス支援員の配備	3,573				3,573		
R5年度	通学バスの運行、通学バス支援員の配備	3,573				3,573		

No.203

事業名	生活排水対策事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。		
事業内容	生活排水浄化施設の適正な維持管理を行い、家庭排水等に関する排出対策の啓発を行う。また、水質検査を実施し、四万十川方式及び合併浄化槽の導入による水質の変化の調査を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民、事業所		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	生活排水浄化施設の維持管理・撤去	14,200				14,100		100
R4年度	生活排水浄化施設の維持管理	12,100				12,000		100
R5年度	生活排水浄化施設の維持管理	12,100				12,000		100

No.204

事業名	不法投棄対策	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	適切な廃棄物の排出方法の徹底を図り、不法投棄を防止し、生活環境・自然環境の保全を行う。		
事業内容	不法投棄の未然防止の啓発及び対策等を行い、不法投棄件数を削減する。不法投棄防止パトロールをする。また、不法投棄多発地帯に防止の為の看板設置やネットを設置をする。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	不法投棄防止パトロール。 不法投棄防止看板・ネットの設置。	2,930					2,000	930
R4年度	不法投棄防止パトロール。不法投棄防止看板・ネットの設置。	2,930					2,000	930
R5年度	不法投棄防止パトロール。不法投棄防止看板・ネットの設置。	2,930					2,000	930

No.205

事業名	四万十川保全事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	四万十川の自然環境や景観、河川環境を保全することで水質や水産資源の保護に努め、河川環境の再生や水質向上、観光資源の活用等に活かせる清流づくりに努める。		
事業内容	四万十川の水質改善・維持のため、定期的な水質調査の実施や、流域の河岸に漂着するゴミ等の撤去河川整備を行うとともに、水質浄化のためのモデル的取組や改善策を検討する。また、濁水対策についても実施する。		
事業主体	町		
対象者	事業者、町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	河川環境美化、水質調査、濁水対策	6,500				6,500		
R4年度	河川環境美化・水質調査・濁水対策	6,500				6,500		
R5年度	河川環境美化・水質調査・濁水対策	6,500				6,500		

No.206

事業名	環境学習事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	環境保全、循環型社会形成に向け、町民及び事業所へそれぞれの活動を促進するための取組を行う。		
事業内容	町内のイベント、社会科見学、水生生物調査等にて、環境保全・循環型社会の重要性を啓発し、活動を促進する。		
事業主体	町		
対象者	町民、事業所		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発)	180				180		
R4年度	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発)	180				180		
R5年度	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発)	180				180		

No.207

事業名	希少野生動植物の保護管理業務	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	四万十川流域の豊かな自然の理解と自然保護意識の啓発を目的とし、特定外来生物の駆除を行い、保護活動を推進し希少生物の保全を図る。		
事業内容	住民と協働によるオオキンケイギク等、特定外来生物の啓発及び駆除を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		
R4年度	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		
R5年度	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		

No.208

事業名	環境美化活動の推進	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町民が清潔で暮らしやすい環境づくり、再度来訪したくなる美観を保全する。		
事業内容	町内一斉清掃を実施することで生活環境及び環境を保全する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	清掃活動	181						181
R4年度	清掃活動	181						181
R5年度	清掃活動	181						181

No.209

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。		
事業内容	合併浄化槽の普及、家庭排水等に関する排出対策の啓発を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	合併処理浄化槽補助金	23,596	7,395	7,395		8,806		
R4年度	合併処理浄化槽補助金	23,596	7,395	7,395		8,806		
R5年度	合併処理浄化槽補助金	24,790	8,263	8,263		8,264		

No.210

事業名	四万十川水産資源回復事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～ R8
事業目的	四万十川の主要な水産資源について、年々漁獲量が減少している傾向にあるため、その資源確保・回復を図るための各種取組を実施するとともに、四万十川産アユのブランド化、流通整備、消費拡大に向けた取組等を実施する。		
事業内容	釣り客の増加とアユ種苗放流の効果を検証するため、釣り専用区域の多い場所に限定した放流を行うとともに、根本的なアユ資源回復への取り組みとして、天然アユの増加のための各種調査を含めた取組を行う。 また、資源の有効活用として消費促進などについても取り組む。		
事業主体	四万十町		
対象者	町民、遊漁客を中心とした来町者、内水面漁業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	カワウ対策、天然資源増加のための各種調査、鮎資源の消費促進のための取組 等	15,500				15,500		
R4年度	カワウ対策、天然資源増加のための各種調査、鮎資源の消費促進のための取組 等	16,500				16,500		
R5年度	天然資源増加のための各種調査、アユ資源の消費促進のための取組等	15,000				15,000		

No.211

事業名	四万十川川ガキ育成事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R8
事業目的	四万十川での自然体験や環境学習、川に触れる機会の創出、積極的なPRなどを通じて四万十川に関わるきっかけを増やすことで、関係人口の増加や交流の促進、地元への愛着度を深める。		
事業内容	①川ガキ育成事業(川での環境学習、川遊び体験、自然体験学習等)②四万十川のPR素材の開発・プロモーション③四万十川のイメージ戦略の構築と展開		
事業主体	四万十町、学校		
対象者	住民、観光客、児童生徒、町外で四万十川に関心のある人		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	川ガキ育成事業、PR戦略開発、川遊びモデル構築	7,000				7,000		
R4年度	川ガキ育成事業、PR戦略実施、川遊びモデル構築と実証	7,000				7,000		
R5年度	川ガキ育成事業、PR戦略実施、川遊びモデル構築と実証	7,000				7,000		

No.212

事業名	廃棄物適正処理業務	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	家庭等から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		
事業内容	町指定ごみ袋の販売、ごみ集積所の指定及び家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、塵芥処理収集車購入	72,600			6,500		30,703	35,397
R4年度	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、塵芥処理収集車購入	72,600			6,500		30,703	35,397
R5年度	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、塵芥処理収集車購入	72,600			6,500		30,703	35,397

No.213

事業名	廃棄物減量推進事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	廃棄物の発生の抑制・減量・再資源化を推進し、町民・事業所と連携し循環型社会の形成を目指す。		
事業内容	一般家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化するために購入する生ごみ処理容器等に対して補助を行う。各家庭等より生ごみを収集し堆肥化するための取り組みを支援する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,350					350	4,000
R4年度	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,350					350	4,000
R5年度	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,350					350	4,000

No.214

事業名	四万十町木質バイオマス利用推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	町のバイオマス資源の中でも最も多い木質バイオマスの需給環境の整備により、経済の地域内循環と環境にやさしいまちづくりを推進する。		
事業内容	森林整備に伴う低質材や未利用材等の利活用について町内外の需要地に対し燃料製造や原木の流通販売を推進し、木質資源の循環、地産地消・外商を図る。そのため、これらに必要な施設や環境整備を行う。		
事業主体	森林組合、林業事業体、森林所有者等		
対象者	森林組合等林業事業体、森林所有者、自伐林家など		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	松葉川温泉への木質バイオマスボイラー設置	50,000		25,000	25,000			
R4年度								
R5年度								

No.215

事業名	CO2削減の推進	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を目指す。		
事業内容	削減対象施設の二酸化炭素削減目標値を5%に設定、その達成に向けた取り組みを行う。また、地球温暖化対策について、公共交通機関の利用促進やクールビズ・ウォームビズ等の新国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」をイベントや広報紙により周知する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	CO_2削減の周知(広報紙に掲載・町内イベントで周知。)							
R4年度	CO_2削減の周知(広報紙に掲載・町内イベントで周知。)							
R5年度	CO_2削減の周知(広報紙に掲載・町内イベントで周知。)							

No.216

事業名	廃棄物処理施設運転管理事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	クリーンセンター銀河から排出される焼却施設ダイオキシン類等測定分析数値、また、若井グリーンセンターから排出される処理水がそれぞれ基準値及び協定値以内で適正な運転を実施する。		
事業内容	廃棄物処理施設長期包括委託したクリーンセンター銀河及び若井グリーンセンターの運転管理業者の運転状況が適正に出来ているかをチェックシート等で確認、指導することで適正な運転管理を実施する。焼却灰をセメントの材料にリサイクルし、埋立貯留施設の延命化を図る。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	廃棄物施設長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析。(排ガス・水質)補助金交付(ごみ・し尿)	379,537					34,545	344,992
R4年度	廃棄物施設長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析。(排ガス・水質)補助金交付(ごみ・し尿)	379,537					34,545	344,992
R5年度	廃棄物施設長期民間委託。ダイオキシン類等測定分析。(排ガス・水質)補助金交付(ごみ・し尿)	379,537					34,545	344,992

No.217

事業名	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線経営維持事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の運行を存続させる。		
事業内容	経営維持に必要な資金について、高知県及び沿線市町村(四万十市、宿毛市、土佐清水市、四万十町、黒潮町、大月町、三原村)が基金を積立てる。		
事業主体	運営協議会、沿線自治体		
対象者	沿線の住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	負担金及び補助金の支出	10,000						10,000
R4年度	負担金及び補助金の支出	10,000						10,000
R5年度	負担金及び補助金の支出	10,000						10,000

No.218

事業名	路線バス車両購入費補助金事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	利用者の少ない既存バス路線をはじめとする生活交通再編に伴い、老朽化したバスの買換えを行う。		
事業内容	バス事業者が路線バスとして運行するバス車両を購入する経費を町が補助する。		
事業主体	バス事業者		
対象者	バス事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	24,000		12,000				12,000
R4年度	補助金の交付	24,000		12,000				12,000
R5年度								

No.219

事業名	四万十町生活交通再編事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	高齢者など、誰もが気軽に外出できる機会を確保する。		
事業内容	町がバス事業者に対して依頼するバス路線の運行経費に対する補助金の交付、地域住民のニーズに応じた路線バスの再編等を行う。		
事業主体	町		
対象者	バス事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	路線バス運行費補助金の交付、コミュニティバスの運行委託	107,000						107,000
R4年度	路線バス運行費補助金の交付、コミュニティバスの運行委託	107,000						107,000
R5年度	路線バス運行費補助金の交付、コミュニティバスの運行委託	107,000						107,000

No.220

事業名	予土線利用促進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	沿線住民のマイレール意識の醸成を図るとともに、地域外には観光路線としてPRすることにより予土線の利用を促進する。		
事業内容	施設整備等関連事業の実施、高知県予土線利用促進対策協議会に対する負担金の支出等を行う。		
事業主体	町、予土線利用促進対策協議会		
対象者	沿線の住民、観光客		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	協議会への負担金の支出	1,334						1,334
R4年度	協議会への負担金の支出	1,334						1,334
R5年度	協議会への負担金の支出	1,334						1,334

No.221

事業名	携帯電話等不感地域解消事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	携帯不感地区を解消し、情報格差を是正することにより、生活の利便性や安全安心にに対する住民への公平なサービスの提供を図る。		
事業内容	携帯電波圏外の世帯に対し、ケーブル回線を活用したフェムトセル(室内簡易アンテナ)設置を行うことにより携帯不感世帯の解消を図る。具体的な取り組みや費用負担について、携帯会社がフェムトセルを設置、町がケーブル使用料を負担することにより、対象者の負担は無しとする。		
事業主体	町		
対象者	携帯電波不感地域の町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	フェムトセルの展開を行う							
R4年度	フェムトセルの展開を行う							
R5年度	フェムトセルの展開を行う							

No.222

事業名	ケーブルシステムの管理運営	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	地域間の情報格差を是正し、行政・文化・教養情報等の住民生活に必要な情報提供を行うとともに、住民の高度情報化ニーズに応える。		
事業内容	指定管理者制度により、ケーブルネットワークシステムの効果的かつ効率的な運用と、設備の維持管理を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	247,000			222,000		0	25,000
R4年度	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	93,000			68,000			25,000
R5年度	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	62,000			37,000			25,000

No.223

事業名	公営住宅整備事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	既存の町営住宅は建築年次が古い建物が多く、耐震性能に課題があるため、計画的に建替え等を行うことにより、入居者の安全確保を図る。		
事業内容	町営住宅511戸(令和2年4月現在)のうち、耐震基準を満たしていない167戸について、計画的に廃止や建替えを行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	奥内第3団地現地建替え →木造平屋建2棟3戸	78,700	40,000		34,000			4,700
R4年度	八木第1団地現地建替え→木造平屋建2棟3戸	78,700	40,000		34,000			4,700
R5年度	八木第2団地現地建替え→木造平屋建2棟3戸	78,700	40,000		34,000			4,700

No.224

事業名	国土調査事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地籍の明確化により住民の財産を保全するとともに、土地の開発、保全及び土地利用の高度化に資する。		
事業内容	一筆ごとの土地について、土地登記簿及び公図に基づき、土地所有者等の立会を得て、土地所有者、地番、地目、筆界を調査するとともに、地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図を作成する。		
事業主体	町		
対象者	土地所有者、利害関係人		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	国土調査事業	122,138	57,711	28,855				35,572
R4年度	国土調査事業	122,138	57,711	28,855				35,572
R5年度	国土調査事業	122,138	57,711	28,855				35,572

No.225

事業名	生活環境整備事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～ R5
事業目的	一軒家への進入路等、町道に認定されていない生活道路の整備や、生活排水等により環境に悪影響を及ぼしている排水路の整備や、現に居住する住居に係る災害復旧整備をすることにより、生活環境の安全・向上を図る。		
事業内容	生活道路、生活排水整備、住環境整備に補助金を交付する。		
事業主体	個人又は自治会		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R4年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R5年度	補助金の交付	10,000				10,000		

No.226

事業名	橋梁点検調査業務	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	町が管理する橋梁の現状を把握、診断し、当該道路橋に必要な措置を特定するために必要な情報を得るためのものであり、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る等の橋梁に係る維持管理を適切に行うために必要な情報を得ることを目的に実施する。		
事業内容	5年に1回の点検(近接目視による点検調査、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等)を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	橋梁点検調査業務	51,000	31,625		19,300			75
R4年度	橋梁点検調査業務	101,000	63,250		37,700			50
R5年度	橋梁点検調査業務	101,000	63,250		37,700			50

No.227

事業名	橋梁長寿命化修繕事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	橋梁点検調査で診断された、判定区分Ⅲ「早期措置段階」及びⅣ「緊急措置段階」に対し修繕工事を行い、地域住民の安心・安全な生活並びに道路利用者の通行の安全を確保する。		
事業内容	点検調査後、判定Ⅲ・Ⅳの診断結果の橋梁における修繕工事を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	橋梁修繕	402,000	253,000		149,000			
R4年度	橋梁修繕	402,000	253,000		149,000			
R5年度	橋梁修繕	402,000	253,000		149,000			

No.228

事業名	生活用水確保支援事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R4
事業目的	過疎と高齢化が著しい中山間地域の水道未普及地域において、生活用水の確保に苦慮している集落が多数存在している。これらの小規模な水道施設を整備するための補助金の交付や技術提案等の支援を行い、高齢者等が安心して暮らすことができる生活環境を築く。		
事業内容	町内の水道未普及地域について、個別調査のうえ小規模に水道施設を整備することで、飲料水等の生活用水を確保するために必要なハード事業及びソフト事業に要する経費について補助金の交付等の支援をする。※今後も継続し、予算については要望があれば補正にて対応する。		
事業主体	同上		
対象者	水道未普及生活用水確保の支援を希望する施設等の運営管理する団体又は個人。		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	500						500
R4年度	補助金の交付	500						500
R5年度								

No.229

事業名	町道維持管理業務	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町道の維持管理を行うことにより、住民の安心・安全な生活並びに道路利用者等の通行の安全を図る。		
事業内容	町道の直営・請負による維持補修・占用等許可業務・安全対策(舗装の陥没補修、側溝の土砂取り除き、未舗装の凹凸整備、草刈り、枝伐採等)を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	道路維持補修工事、交通安全対策工事	75,000				75,000		
R4年度	道路維持補修工事、交通安全対策工事	75,000				75,000		
R5年度	道路維持補修工事、交通安全対策工事	75,000				75,000		

No.230

事業名	道路改良事業(社会資本整備総合交付金分)	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町道は通勤・通学及び農林水産物等の搬出路でもある。しかし、未改良区間は幅員が狭く一般車両の行き違いができないばかりでなく、大型車両の通行に支障をきたしている。本事業を実施することにより、町民生活の利便性や安全安心を確保し、地域振興基盤の安定の向上を図る。		
事業内容	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の安全施設の設置を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	595,000	347,300	17,000	230,000			700
R4年度	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	540,000	315,675	17,000	206,700			625
R5年度	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の設置	660,000	384,675	17,000	257,600			725

No.231

事業名	町営住宅の長寿命化事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	町営住宅の長寿命化を図る。		
事業内容	町営住宅の長寿命化を図るため、主に外壁・屋根廻りの塗装替え等を計画的に行う。		
事業主体	町		
対象者	町営住宅入居者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	外壁木部等の塗装 大正北ノ川第3団地10号及び第1団地11号	2,600						2,600
R4年度	外壁木部等の塗装 大正西本町第1団地1号及び2号	2,600						2,600
R5年度	外壁木部等の塗装 平野第2団地及び大正土場第5団地	3,500						3,500

No.232

事業名	トンネル点検調査業務	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	町の管理するトンネルの現状を把握し、トンネルの耐荷性や耐久性に悪影響を及ぼしている損傷を早期に発見し、効率的な維持管理を実施するために不可欠である損傷や異常の健全度を把握することが目的である。		
事業内容	トンネル10本(5年に1回の点検)、近接目視による点検調査、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度								
R4年度								
R5年度	トンネル点検調査業務	21,000	12,650		8,300			50

No.233

事業名	トンネル長寿命化修繕事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	トンネル点検調査で診断された、判定区分Ⅲ「早期措置段階」及びⅣ「緊急措置段階」に対して修繕工事を行い、地域住民の安心・安全な生活並びに道路利用者の通行の安全を確保する。		
事業内容	点検調査後、判定区分Ⅲ・Ⅳの診断結果のトンネルにおける修繕工事を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	トンネル修繕	123,000	77,165		45,800			35
R4年度	トンネル修繕	114,000	71,473		42,500			28
R5年度	トンネル修繕	116,000	72,738		43,200			63

No.234

事業名	住宅リフォーム支援事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R4
事業目的	生活環境整備の支援		
事業内容	町内の施工業者が施工する住宅のリフォーム工事でその費用が30万円以上であるもの。補助金の額は工事費用の2/10を限度とし上限を20万円とする。		
事業主体	町		
対象者	継続して1年以上町内に居住し、かつ、住民登録を行っているもの。		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	住宅リフォーム補助金	8,000				8,000		
R4年度	住宅リフォーム補助金	8,000				8,000		
R5年度								

No.235

事業名	高規格道路周辺整備事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	高規格道路の整備を円滑に進めるため、整備により不利益を受ける地域の生活環境、産業基盤の改善を図ること。		
事業内容	公共施設の整備、地元地区要望に基づくこと。高規格道路の中心線から500mの範囲内における、道路改良事業(市町村道、赤線)、橋梁耐震事業、河川改修、法定外公共物(青線)など機能向上を目的とした事業のみ。		
事業主体	町		
対象者	平串・富岡地区、見付地区、金上野地区		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	道路改良、未改良の舗装、河川改修、用排水路の改良等	200,000		100,000	100,000			
R4年度	道路改良、未改良の舗装、河川改修、用排水路の改良等	200,000		100,000	100,000			
R5年度	道路改良、未改良の舗装、河川改修、用排水路の改良等	200,000		100,000	100,000			

No.236

事業名	水道施設台帳の電子化	担当部署	環境水道課
会計区分	水道事業会計	実施年度	R2 ～ R3
事業目的	本町のように水道施設台帳を紙のみで整備している場合、保管場所が分散して一元管理ができておらず、被災時に、迅速な復旧の妨げとなる恐れがある。このため、水道施設台帳の電子化をすることで、情報管理の効率化や危機管理対策の強化による水道事業の基盤強化を図る。		
事業内容	水道施設に係る完成図書、図面、設計書等を収集・整理をおこない、現況を把握する。水道施設の分類を整理し、施設台帳データを作成しシステム構築を行う。		
事業主体	四万十町		
対象者	水道利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	(大正・十和地区)資料の収集・整理・分類、施設台帳データ、システム構築	10,000	3,333					6,667
R4年度								
R5年度								

No.237

事業名	石油製品販売業構造改善対策事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R6
事業目的	地域における石油製品の安全かつ効率的な安定供給体制の確保を図ることを目的とする。		
事業内容	揮発油販売業者が行う地下埋設物等の地下タンク設備関連工事等に関する経費に対して助成を行う。		
事業主体	町内に事業所を有する揮発油販売事業者		
対象者	町内に事業所を有する揮発油販売事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度								
R4年度	地下タンク設備工事	7,500						7,500
R5年度	地下タンク設備工事	7,500						7,500

No.238

事業名	防災施設・設備整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、緊急輸送手段や情報伝達手段の確保・充実を図り、非常時の応急活動や孤立対策に役立てる。		
事業内容	音声告知放送設備の耐用年数経過による機器更新を行うとともに、大規模災害時に住民へ情報伝達を行うための通信手段の充実を図る。また、自主防災組織が地域避難施設の運営するために必要な整備の補助を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民・自主防災組織		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	音声告知機器更新、河川等監視カメラ照明設備整備、補助金の交付	194,449			175,300	14,800		4,349
R4年度	音声告知保守、河川等監視カメラ照明設備整備、補助金の交付	12,208				5,600		6,608
R5年度	音声告知保守、河川等監視カメラ照明設備、補助金の交付	18,808				12,200		6,608

No.239

事業名	交通安全対策事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	交通安全対策基本法の規定に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、交通事故の発生を防ぐよう交通安全対策の推進を図る。		
事業内容	地域要望のカーブミラーを設置するとともに、危険性の高い箇所にガードレール等の交通安全施設を設置する。また、警察や交通安全協会、交通安全町民会議と連携し、街頭指導やドライバーサービスを通じた交通安全啓発を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民、来町者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	カーブミラー設置、ガードレール整備、補助金の交付	5,720						5,720
R4年度	カーブミラー設置、ガードレール整備、補助金の交付	5,720						5,720
R5年度	カーブミラー設置、ガードレール整備、補助金の交付	5,720						5,720

No.240

事業名	自主防災組織育成事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	自主防災組織の活動を強化・充実させることで、住民の自助・共助による防災意識の向上を図るとともに、防災活動の行動力を高め、災害に強いまちづくりを推進する。		
事業内容	各自主防災組織や自主防災組織連絡協議会の活動に対して補助金を交付することで活動の強化を図るとともに、各自主防災組織が中心となって避難計画や避難所運営マニュアルを作成していく中で、地区防災計画の策定を推進し、共助意識の一層の向上を図る。		
事業主体	町、町内自主防災組織		
対象者	町民、町内自主防災組織		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	10,500				10,500		
R4年度	補助金の交付	10,500				10,500		
R5年度	補助金の交付	10,500				10,500		

No.241

事業名	消防水利施設整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	火災時における迅速な現場対応に備えるための設備を整備することにより、住民の生命・財産の安全を図る。		
事業内容	消防水利の無い地区を解消するため、必要な個所に消火栓を設置するとともに、迅速な消火活動が行えるよう、併せて消火栓BOXも整備する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	消火栓及び消火栓BOXの整備	5,800		1,900				3,900
R4年度	消火栓及び消火栓BOXの整備	5,800		1,900				3,900
R5年度	消火栓及び消火栓BOXの整備	5,800		1,900				3,900

No.242

事業名	津波避難対策推進事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	南海トラフ巨大地震で想定される津波災害への対策を講じることにより、沿岸部の「命を守り、つなぐ」取り組みを推進する。		
事業内容	興津・志和地区に最大級の津波からも命を守ることのできる施設を整備するとともに、安全な避難行動や避難生活できるよう、各種設備を整備する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	高台用地造成、備蓄資機材整備	33,000			30,000	3,000		
R4年度	備蓄資機材整備	3,000				3,000		
R5年度	備蓄資機材整備	3,000				3,000		

No.243

事業名	住宅耐震化促進事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	南海トラフ巨大地震に備えて町民の安全を確保するとともに、災害発生時の避難や物資輸送を円滑に行うため、既存住宅の耐震化や老朽住宅の除却、危険なブロック塀の耐震化を行う。		
事業内容	災害発生時の「命を守る」対策として、個人住宅やブロック塀の耐震化を行う。また、老朽住宅の除却費用の一部や、緊急輸送道路として指定されている道路沿いの建築物の耐震化や除却費用の一部を助成することで安全な避難経路を確保するとともに緊急時の物資輸送を円滑に行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	住宅耐震、ブロック塀対策、空き家対策、緊急輸送道路沿道建築物耐震、土砂災害対策、避難所耐震	229,089	97,283	67,777			150	63,879
R4年度	住宅耐震、ブロック塀対策、空き家対策、緊急輸送道路沿道建築物耐震、土砂災害対策	183,594	77,644	55,456			150	50,344
R5年度	住宅耐震、ブロック塀対策、空き家対策、土砂災害対策	144,714	59,973	44,855			150	39,736

No.244

事業名	消防設備等整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町内各集落をはじめ、町全体として「災害に強いまち」を目指して、消防設備の充実を図る。		
事業内容	消防自動車の定期的な更新を行うとともに、必要に応じて消防屯所等の改修・整備を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	消防ポンプ付き自動車(昭和分団)整備	25,800			25,800			
R4年度	小型ポンプ積載車(窪川分団)整備、消防用軽トラック(本署)整備	12,500			12,500			
R5年度	水槽車(本署)整備	50,000			50,000			

No.245

事業名	災害時医療救護に関する業務	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	南海トラフ地震等の災害時における医療救護体制の構築及び医療救護所の整備を推進する。		
事業内容	災害医療救護実務担当者ネットワーク会議において医療救護体制の協議・検討を行うとともに、災害時に医療救護所で必要な資材等の整備(備蓄)を行う。また、医療救護所における訓練を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	救護所の資機材の補充や保管管理、医療救護所訓練の実施	200						200
R4年度	救護所の資機材の補充や保管管理、医療救護所訓練の実施	200						200
R5年度	救護所の資機材の補充や保管管理、医療救護所訓練の実施	200						200

No.246

事業名	災害時要配慮者支援事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H25 ～
事業目的	災害時要配慮者への情報伝達体制や避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安心・安全体制を強化する。		
事業内容	災害時要配慮者名簿を整備し、災害時に要配慮者の情報を避難支援者が迅速に活用できるよう平時から情報共有する。また個々の状況に応じた対応ができるよう個別支援計画を策定する。		
事業主体	町		
対象者	高齢者、障害者、難病患者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	2,500		1,200				1,300
R4年度	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	2,500		1,200				1,300
R5年度	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	2,500		1,200				1,300

No.247

事業名	燃料タンク対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	南海トラフ巨大地震による二次被害リスクを軽減するため、農業協同組合等が行う農業用燃料タンクの防災対策を推進する。		
事業内容	事業主体の整備するタンク整備又はタンク削減に要する経費について、補助金を交付する。		
事業主体	JA、燃料販売事業者等		
対象者	園芸農家		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	29,250		19,500				9,750
R4年度	補助金の交付	29,250		19,500				9,750
R5年度	補助金の交付	29,250		19,500				9,750

No.248

事業名	消費者行政推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	消費者教育を推進するとともに、消費者トラブル等の情報発信、消費生活相談窓口の周知徹底及び体制強化を図る。また、地域全体による高齢者の見守りや関係機関との連携を図ることにより、被害の未然防止や拡大防止に努める。		
事業内容	四万十町消費者行政推進連絡協議会の運営、消費者トラブル事例の情報発信、消費生活相談員の育成及び相談窓口の周知徹底と体制強化、消費者教育の推進		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化、担当職員のスキルアップ	1,210		1,210				
R4年度	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化、担当職員のスキルアップ	1,210		1,210				
R5年度	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化、担当職員のスキルアップ	1,210		1,210				

No.249

事業名	地域ため池総合整備事業(負担金)	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	地震時や台風等の豪雨出水時に備え、ため池を耐震改修することにより、堤体の決壊を防ぎ、下流域の災害を防止するとともに安定したかんがい用水の確保を図り、農業経営の安定に努め住民の安全を確保する。		
事業内容	県工事によるため池〔窪川:松角池、中谷池、上谷池〕〔窪川2期:小久保川下池、小屋ヶ谷池、下谷池、真弓ノ川池〕〔奈路池〕の改修に要する工事負担金の支出を行う。		
事業主体	高知県(須崎農業振興センター)		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	県営ため池改修工事負担金の支出	10,000			10,000			
R4年度	県営ため池改修工事負担金の支出	10,000			10,000			
R5年度	県営ため池改修工事負担金の支出	10,000			10,000			

No.250

事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～ R4
事業目的	昭和63年に整備した興津排水機場の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画的な機能保全対策工事を行い生産効率の向上を図るとともに、住民の安全・安心を図る。		
事業内容	興津排水機場の機能保全計画にに基づく機能保全対策工事(水中ポンプのオーバーホール・自家発電機の更新・除塵機修繕・ゲート修繕・遊水地護岸の補強等)を行う。		
事業主体	町		
対象者	興津地区		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	機能保全対策工事	41,740		29,218	11,200			1,322
R4年度	機能保全対策工事	200,000		140,000	54,000			6,000
R5年度								

No.251

事業名	橋梁耐震補強事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～ R3
事業目的	橋梁の耐震補強を行うことにより、南海トラフ地震発生後の物資の輸送を確保するとともに、孤立する集落の発生を防ぎ、地域住民並びに道路利用者の通行の安全を図る。		
事業内容	橋梁上部工・下部工耐震補強　天の川橋(H28完了)、　若井大橋(R3完了予定)		
事業主体	町		
対象者	町民・道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	上部工耐震補強	51,000	29,000		22,000			
R4年度								
R5年度								

No.252

事業名	農業用防災施設総点検業務	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	農業用施設の防災点検を行うことにより、町民生活の利便性向上と安全性の確保を図る。		
事業内容	ため池、排水機場、可動堰について施設の健全度を確認するため、年1回の調査点検を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	年1回職員による点検							
R4年度	年1回職員による点検							
R5年度	年1回職員による点検							

No.253

事業名	地域安全活動推進事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	住民の地域安全に関する意識の高揚を図り、犯罪、事故及び災害の無い安全で安心な地域社会を実現する。		
事業内容	地域安全協議会や四万十ポリスと連携し、防犯パトロールや各種防犯啓発活動、子供の見守り活動等を実施する。また、地域からの要望による防犯灯設置に対し助成を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	防犯パトロール、地域見守り、補助金の交付	4,750						4,750
R4年度	防犯パトロール、地域見守り、補助金の交付	4,750						4,750
R5年度	防犯パトロール、地域見守り、補助金の交付	4,750						4,750

No.254

事業名	常備消防体制整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、常備消防体制の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。		
事業内容	高幡消防組合を通じ、四万十清流消防署及び西分署の体制強化を図る。		
事業主体	町		
対象者	町民、来町者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	高幡消防組合負担金	430,000						430,000
R4年度	高幡消防組合負担金	430,000						430,000
R5年度	高幡消防組合負担金	430,000						430,000

No.255

事業名	非常備消防体制整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、非常備消防体制(消防団)の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。		
事業内容	消防団活動を充実・強化させるため、消防団が使用する各種装備品を充実させるとともに、新規消防団員の拡大を図る。		
事業主体	町		
対象者	町民、来町者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	消防団の活動支援	50,000						50,000
R4年度	消防団の活動支援、幹部研修	52,000						52,000
R5年度	消防団の活動支援	50,000						50,000

No.256

事業名	災害対応連携推進事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害発生時の応急・復旧対応を円滑に行うため、公的機関や民間事業者等との協力・連携を推進する。		
事業内容	他の地方公共団体や民間事業者、NPO等と災害時応援協定を締結するとともに、協定に基づいた広域連携・相互応援体制を構築する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	災害時応援協定締結	100						100
R4年度	災害時応援協定締結	100						100
R5年度	災害時応援協定締結	100						100

No.257

事業名	避難設備・運営体制整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	災害時の避難に必要な避難補助用具の整備や避難所生活で必要となる設備や資機材及び運営体制を整備することで、避難時や避難生活の負担軽減を図る。		
事業内容	避難個別計画や避難所運営マニュアルの策定に併せて、避難補助用具や浄水装置、発電機、備蓄品等の資機材を整備するとともに、避難所開設に必要な設備の整備も推進する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	避難補助具、避難所運営資機材等整備、避難所土砂災害対策工事、水害・土砂災害検知システム整備	74,009	7,500	15,133	7,100	1,400		42,876
R4年度	避難所運営資機材・備蓄品等整備、避難所土砂災害対策工事、水害・土砂災害検知システム整備	52,393	7,500	2,666	7,100	1,400		33,727
R5年度	備蓄品等整備、避難所土砂災害対策工事、土砂災害検知システム整備	32,993				1,000		31,993

No.258

事業名	ファイリングシステムの維持管理業務	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	本町が目指す自治の3つの柱の一つである「情報の公開・共有」を推進するため、町民、議会、町長等の共有財産として公文書の管理を行う。		
事業内容	公文書管理法に準拠した管理手法である「ファイリングシステム」の適正な運用管理を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	公文書の適正管理	700						700
R4年度	公文書の適正管理	700						700
R5年度	公文書の適正管理	700						700

No.259

事業名	意見公募手続業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	町政における公正の確保と透明性の向上及び町民参加の促進を図り、開かれた町政運営と協働のまちづくりを推進する。		
事業内容	町民生活や事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例及び規則などを制定する際、条例に基づく意見公募手続を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	意見公募手続き制度の実施及び管理							
R4年度	意見公募手続き制度の実施及び管理							
R5年度	意見公募手続き制度の実施及び管理							

No.260

事業名	四万十町通信の発行業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町行政に関する必要な情報を町民に提供し、町と町民及び町民相互の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の透明性の向上を図る。		
事業内容	毎月1回の四万十町通信の発行を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民、広告主、町外定期購読者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	四万十町通信の発行	8,250					250	8,000
R4年度	四万十町通信の発行	8,250					250	8,000
R5年度	四万十町通信の発行	8,250					250	8,000

No.261

事業名	集落担当職員制度の運用管理業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	職員と自治会の連携を図ることにより、町民と行政の協働のまちづくりを推進し、自治会組織の活性化及び行政運営の円滑化を図る。		
事業内容	各自治会に担当職員を配置し、自治会と行政との連絡調整や行政情報の提供等を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	集落担当職員活動の実施及び管理							
R4年度	集落担当職員活動の実施及び管理							
R5年度	集落担当職員活動の実施及び管理							

No.262

事業名	行政出前講座	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	住民と行政の協働のまちづくりを推進するため、行政が行っている事務事業の住民周知や理解を進める。		
事業内容	行政が行っている事務事業について、職員が講師となり、希望する住民組織等に出前講座を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	行政出前講座の周知及び実施							
R4年度	行政出前講座の周知及び実施							
R5年度	行政出前講座の周知及び実施							

No.263

事業名	行政番組の作成業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	町行政に関する必要な情報を町民に提供し、町と町民及び町民相互の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の透明性の向上を図る。		
事業内容	四万十ケーブルテレビを活用し、各課紹介や保育所紹介などのほか、随時の行政情報を作成して放送する。毎週月曜日に更新する15分間の番組編成で、1日数回のコミュニティ番組や文字放送とあわせて放送する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	行政番組の作成等	2,200						2,200
R4年度	行政番組の作成等	2,200						2,200
R5年度	行政番組の作成等	2,200						2,200

No.264

事業名	四万十町ホームページの運用管理業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町行政に関する必要な情報を町内外に発信し、町民等の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の透明性の向上を図る。		
事業内容	各課が作成した記事等の内容を審査し、ウェブサイトにアップロードして適切な情報管理を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	町ホームページの運用管理	670						670
R4年度	町ホームページの運用管理	670						670
R5年度	町ホームページの運用管理	670						670

No.265

事業名	スマート定住対策事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R3
事業目的	本町の主要な産業の一つである農業分野では、中山間での定住条件が不十分なことから、若い農業者が定住できず農業の存続自体が危ぶまれる状況も出てきた。そこで、ICT・IoTといった情報通信技術を活用し、「町民が生涯に渡って住み続けられる生活環境」の整備を行う。		
事業内容	四万十町スマート定住対策協議会が実施する活動に対し補助金を交付することで、ICT・IoT(情報通信技術)を活用したまちづくりを推進する。※農林水産省のモデル事業であり、原則、国の交付金により活動。交付対象とならない一部の経費を町の補助金により支援する。		
事業主体	四万十町スマート定住対策協議会		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	補助金の交付	230						230
R4年度								
R5年度								

No.266

事業名	情報共有促進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	有効的かつ効率的な行政情報の提供・発信や、町民からの情報収集を行うことで、行政サービス等の的確な周知を行うとともに、行政と住民との情報共有を図り、効率的な町政運営を目指す。また、町内外とのコミュニケーションを活発にし、交流人口及び関係人口の創出を目指す。		
事業内容	四万十町情報共有促進プランに基づき、広報紙や回覧文書、ホームページやSNS運用の見直しを行う。SNS上では、ユーザーとのコミュニケーションを充実させ、関連企画を実施する。また、町民生活の現状や町民の声を町政に反映させるため、2年に1度アンケート調査を行う。		
事業主体	四万十町		
対象者	町民及び町外		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	広報物の見直し、SNSの運用、関連企画、アンケート調査、公式LINEの運用、プレスリリース	1,480						1,480
R4年度	広報物の見直し、SNSの運用、関連企画、アンケート調査、公式LINEの運用、プレスリリース	1,023						1,023
R5年度	広報物の見直し、SNSの運用、関連企画、アンケート調査、公式LINEの運用、プレスリリース	1,073						1,073

No.267

事業名	広報戦略推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	シティプロモーションを効果的に展開していくため、「広報戦略」として町内外への「四万十町の統一されたイメージの定着」を図る。		
事業内容	R元年度に庁内のPTと委託業者とともに作り上げた広報戦略マニュアルをもとに、まずは行政内部の意識を統一していく。月1程度でPTと戦略会議を開催しながら、更に外部へ拡散していく。R3年度は、引き続きシティプロモーションを継続しつつ、検証(統計)作業を実施予定。		
事業主体	四万十町		
対象者	町民及び町外		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	前年度の事業内容に加え、検証(統計)作業を実施	2,160				2,160		
R4年度	引き続きマニュアルを活用し、四万十町の知名度アップを狙う							
R5年度	引き続きマニュアルを活用し、四万十町の知名度アップを狙う							

No.268

事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	持続可能な地域づくりや地域経済の成長など、地方創生における多くの課題を解決するため、大学や民間企業等と連携し、環境・社会・経済の三側面に着目した、持続可能な事業への取組を推進する。		
事業内容	大学や民間企業と連携し、家庭内の食品廃棄量の調査及び削減に向け必要な情報提供や啓発活動を行い、環境負荷低減のまちづくりを推進していく。		
事業主体	四万十町・高知大学・民間企業		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	各家庭における食品廃棄の実態調査・削減の啓発活動	2,000				2,000		
R4年度	各家庭における食品廃棄の実態調査・削減の啓発活動	2,000				2,000		
R5年度	各家庭における食品廃棄の実態調査・削減の啓発活動	2,000				2,000		

No.269

事業名	人事評価業務	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	四万十町を分権型社会にふさわしい組織に変容させていくために、組織の担い手である職員自身の意識改革と能力開発を効果的に推進し、能力と個性を十分に発揮できる組織づくりを行う。		
事業内容	「能力評価」及び「業績評価」を実施し、求められる人材の育成、職務成果の向上、適正な人事管理の維持を図る。成績上位者及び下位者に対して、勤勉手当率の変動及び昇給時の昇給号給数の変動の措置を講ずる。		
事業主体	町		
対象者	町職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	制度の検証・職員研修の実施	1,000						1,000
R4年度	制度の検証・職員研修の実施	1,000						1,000
R5年度	制度の検証・職員研修の実施	1,000						1,000

No.270

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されるため、公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、最適な配置を目指す。		
事業内容	公共施設等総合管理計画の見直し及び具体的な推進のため、所管課による現地調査や施設カルテの作成、施設体系ごとの個別施設計画を策定し、長寿命化や統廃合を含めた将来的な公共施設の適正な管理に努める。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	第2期計画策定、個別施設計画の策定	10,000						10,000
R4年度	計画のローリング、個別施設計画の策定	5,000						5,000
R5年度	計画のローリング、個別施設計画の策定	5,000						5,000

No.271

事業名	新地方公会計制度	担当部署	総務課
会計区分	全会計及び関係団体(連結財務諸表)	実施年度	H21 ～
事業目的	新地方公会計制度に対応した統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行う。		
事業内容	財務書類の作成及び公表、財務書類による財務分析及び活用を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	3,795						3,795
R4年度	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	3,795						3,795
R5年度	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	3,795						3,795

No.272

事業名	中期財政計画の進行管理業務	担当部署	総務課
会計区分	普通会計をベースとした全会計	実施年度	H19 ～
事業目的	今後の予算編成や財政運営の指針として定め、毎年度見直しを行うことにより、計画的な予算の執行と財政の効率化に努めるとともに、持続的で健全な財政運営を図る。		
事業内容	総合振興計画「個表」及び決算等をもとに今後5年間の財政計画(計画のベースとなる財政見通しは今後10年程度)を策定する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	第2次(後期)計画の策定							
R4年度	計画のローリング							
R5年度	計画のローリング							

No.273

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	職場研修、職場外研修を推進し、基礎的又は専門的な知識を体系的に習得させることにより、職員の自己啓発意欲を向上させるとともに、職員の人材育成(能力の向上等)を推進することにより、住民に対して質の高いサービスを提供する。		
事業内容	本町独自の研修を実施するとともに、市町村アカデミーやこうち人づくり広域連合などが実施する研修会の参加、職員の自主的な研修を奨励する。		
事業主体	町		
対象者	町職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	職員研修の推進(実施・参加)、助成金の交付	1,470					200	1,270
R4年度	職員研修の推進(実施・参加)、助成金の交付	1,470					200	1,270
R5年度	職員研修の推進(実施・参加)、助成金の交付	1,470					200	1,270

No.274

事業名	高幡広域市町村圏事務組合	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	広域的に処理することが適当な事務事業について調整を行い、事務事業の効率化を図る。また、実施可能な一部事務組合同士の合併について研究及び検討を進める。		
事業内容	各種会議の開催、中学生海外研修事業等のふるさと市町村圏事業、介護及び障害認定審査会の開催等を行う。		
事業主体	高幡広域市町村圏事務組合		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	負担金の支出	3,300						3,300
R4年度	負担金の支出	3,300						3,300
R5年度	負担金の支出	3,300						3,300

No.275

事業名	高知県中西部電算協議会	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	複数の自治体間で業務システムを共同利用することにより、導入及び維持管理に係る経費の低減等、行政コストの削減を図る。		
事業内容	電算システム外部委託『住民情報システム利用、住民情報システム業務』、共同化『ネットワーク保守、グループウェア保守、ホームページ保守、財務会計・人事給与・起債管理システム保守、水道・水道企業会計システム保守、河川等監視カメラシステム保守、セキュリティ強化対策』		
事業主体	町		
対象者	町職員(中土佐町・四万十町)		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	電算システム外部委託ASP利用型住民情報システム再構築(導入委託)	113,693						113,693
R4年度	電算システム外部委託	79,288						79,288
R5年度	電算システム外部委託	79,288						79,288

No.276

事業名	町税等の収納率向上対策	担当部署	税務課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町税及び町税に準ずる強制徴収公債権、非強制徴収公債権、私債権等の公平・公正な負担の実現		
事業内容	徴収職員のスキルアップ(法的な知識や滞納整理のノウハウを身につけるなど)を図り、納税者及び納付者の自主納付の意識を喚起し、法令に基づいた滞納整理により公平・公正な負担の実現と収納率向上を図る。		
事業主体	町		
対象者	町税及び強制徴収公債権の納付義務者、非強制徴収公債権及び私債権の納付義務者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	滞納税等の徴収	11,000		5,700			500	4,800
R4年度	滞納税等の徴収	11,000		5,700			500	4,800
R5年度	滞納税等の徴収	11,000		5,700			500	4,800

No.277

事業名	指定管理者制度導入施設の運用管理業務	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	指定管理者制度の導入を進めるとともに、既導入施設についてはその管理状況を確認することにより、公共性の確保に留意しながら、行政サービスの向上や行政運営の効率化を図る。		
事業内容	施設の特性や事務事業の内容を踏まえ、行政サービスの向上とコストの削減が効果的に進められる施設については指定管理者制度を計画的に導入する。また、更新時期を迎えた指定管理施設については、条例の選定基準に照らし総合的に審査を実施し、候補者を選定する。		
事業主体	町		
対象者	民間事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	100						100
R4年度	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	100						100
R5年度	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	100						100

No.278

事業名	IoT推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R5
事業目的	IoT技術を活用することにより、事務の効率化や地域の課題解決を目指す。		
事業内容	H30年度にプロジェクトチームを立ち上げ、国及び県と連携し、IoTを活用する分野において、関係各課との連携調整を行う。(それぞれの分野の主管課は、IT業者の提案受け入れや選定等を行い、現状や課題に見合った手法を採り、関係各課と連携し事業を実施する。)		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	農業IoT実装推進委託・ドローン利活用・国及び県、各課間の連携調整(個別事業は各課で実施)	1,674						1,674
R4年度	農業IoT実装推進委託・ドローン利活用・国及び県、各課間の連携調整(個別事業は各課で実施)	1,674						1,674
R5年度	農業IoT実装推進委託・ドローン利活用・国及び県、各課間の連携調整(個別事業は各課で実施)	1,674						1,674

No.279

事業名	行政評価を活用したまちづくりの推進	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	四万十町まちづくり基本条例に規定する町政運営及び行政評価に取り組み、効率的かつ効果的なまちづくりを推進する。また、評価結果等は町民に分かりやすく公表し、同条例に規定する情報共有及び説明責任の一つとするとともに、今後の協働によるまちづくりの推進に活用する。		
事業内容	町政運営において、評価と改善を重視したCAPDサイクル(PDCAサイクルの応用でCの評価からサイクルをスタートするもの)に取り組む。なお、評価結果は公表し、町民からの意見を募集する。		
事業主体	町		
対象者	職員、町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	内部評価の実施、外部評価の実施、計画・予算への反映							
R4年度	内部評価の実施、外部評価の実施、計画・予算への反映							
R5年度	内部評価の実施、外部評価の実施、計画・予算への反映							

No.280

事業名	下水道事業の公営企業会計への適用(農業集落排水含む)	担当部署	環境水道課
会計区分	下水道事業特別会計	実施年度	R2 ～ R5
事業目的	将来にわたり持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化を目的とする。		
事業内容	経営状況(損益情報・ストック情報等)の的確な把握等を行い、経営の効率化や経営改革の推進を行うため、下水道事業・農業集落排水事業を公営企業会計へ移行する。 ※見積書は現在1社のみ。事業費は未確定。		
事業主体	四万十町		
対象者	下水道利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R3年度	移行事務、固定資産台帳の整備、システムの整備	10,000			10,000			
R4年度	移行事務	10,000			10,000			
R5年度	移行事務	10,000			10,000			

担当課別事業索引

担当課名	事業名または業務名		ページ
総務課	ファイリングシステムの維持管理業務		97
	人事評価業務		101
	公共施設等総合管理計画推進事業		101
	新地方公会計制度		101
	中期財政計画の進行管理業務		102
	職員研修事業		102
	指定管理者制度導入施設の運用管理業務		103
危機管理課	防災施設･設備整備事業		90
	交通安全対策事業		90
	自主防災組織育成事業		90
	消防水利施設整備事業		91
	津波避難対策推進事業		91
	消防設備等整備事業		92
	地域安全活動推進事業		95
	常備消防体制整備事業		95
	非常備消防体制整備事業		95
	災害対応連携推進事業		96
	避難設備･運営体制整備事業		96
企画課	友好都市交流事業		27
	地域資源映像撮影及び映像活用事業		33
	婚活推進事業		37
	住民自治事業		55
	家地川地区地域づくり推進事業		55
	地区集会施設整備支援事業		55
	地区活動支援事業		56
	集落支援員制度	新規	57
	四万十川保全事業		78
	四万十川水産資源回復事業		80
	四万十川川ガキ育成事業		80
	土佐くろしお鉄道中村･宿毛線経営維持事業		83
	路線バス車両購入費補助金事業		83
	四万十町生活交通再編事業		83
	予土線利用促進事業		84
	携帯電話等不感地域解消事業		84
	ケーブルシステムの管理運営		84
	石油製品販売業構造改善対策事業		89
	意見公募手続業務		97
	四万十町通信の発行業務		97
	集落担当職員制度の運用管理業務		98
	行政出前講座		98
	行政番組の作成業務		98
	四万十町ホームページの運用管理業務		99
	スマート定住対策事業		99
	情報共有促進事業		99
	広報戦略推進事業		100
	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業		100
	高幡広域市町村圏事務組合		102
	高知県中西部電算協議会		103
	IoT推進事業		104
	行政評価を活用したまちづくりの推進		104
人材育成推進センター	四万十町奨学金等返済支援事業補助金	新規	51
	町内高校入学祝い金事業	新規	52
	町内高校給食支援事業	新規	52
	人材育成推進事業「未来塾」		53

担当課名	事業名または業務名		ページ
人材育成推進センター	人材育成推進事業「四万十塾」		53
	人材育成推進事業「産業振興塾」		53
税務課	町税等の収納率向上対策		103
町民課	ひとり親家庭医療費助成		36
	乳幼児・児童医療費助成制度		36
	安心子育て支援事業（出産祝金）		36
	未熟児養育医療給付事業		42
	人権対策推進事業		58
	男女がともに参画する社会づくり事業		58
	四万十町人権条例の制定	新規	59
	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整繰出分)		65
健康福祉課	母子保健事業		37
	児童虐待防止事業		37
	妊婦健康診査通院費助成事業		38
	地域子ども・子育て支援事業		38
	乳児・幼児健康診査		38
	不妊治療費助成事業		41
	新生児聴覚検査事業		41
	子育て世代包括支援センター事業		42
	地域福祉計画策定業務	新規	57
	特定健康診査等事業		65
	健康づくり事業		65
	24時間電話健康相談事業		66
	健康診査・がん検診事業		66
	成人歯科健診事業		66
	高知県食品衛生協会高幡支部四万十分会事業補助金		67
	健康ステーション事業		67
	四万十町あったかふれあいセンター事業		69
	障害者自立支援給付事業		74
	地域生活支援事業		74
	重度心身障害者医療費助成事業		74
	障害者自立支援医療事業		75
	障害者就労継続支援A型・B型事業家賃補助事業		75
	難聴児補聴器購入費助成事業		75
	住宅等改造支援事業（障害者福祉）		76
	福祉活動推進事業		76
	腎臓機能障害者通院助成事業		76
	特別支援学校通学支援事業		77
	災害時医療救護に関する業務		92
	災害時要配慮者支援事業		92
高齢者支援課	住宅等改造支援事業（高齢者福祉）		69
	在宅介護手当		69
	地域老人クラブ活動事業		70
	高齢者等外出支援事業		70
	配食サービス事業		70
	シルバー人材センター運営費補助事業		71
	中山間地域介護サービス確保対策事業		71
農林水産課	畜産業振興事業		4
	園芸用ハウス整備事業		4
	多面的機能支払事業		4
	新規就農者定着促進事業		5
	環境保全型農業推進事業		5
	こうち農業確立総合支援事業		5
	中山間地域等直接支払事業		6
	四万十町担い手育成総合支援協議会		6
	シカ個体数調整事業		6
	鳥獣害防止総合対策事業		7

担当課名	事業名または業務名		ページ
農林水産課	鳥獣被害対策事業		7
	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成事業		7
	機構農地集積協力金交付事業		8
	人・農地問題解決加速化支援事業		8
	環境保全型農業直接支払事業		8
	産地パワーアップ事業		10
	経営体育成支援事業		10
	経営所得安定対策等推進事業		10
	土地改良事業		11
	高知大連携事業		11
	畜産生産環境対策事業		12
	新食肉センター施設整備負担金		12
	地域営農支援事業		12
	四万十町新規就農者農地確保等支援事業		13
	農業用ハウス防災対策事業		13
	新規就農者確保推進事業	新規	13
	農業経営収入保険加入促進事業	新規	14
	水産業振興事業		15
	森林整備地域活動支援交付金事業		15
	緊急間伐総合支援事業		15
	森林整備推進事業		16
	特用林産生産体制支援事業		16
	地域林業総合支援事業		16
	分収造林事業		17
	町有林管理整備事業		17
	四万十川流域豊かな森林保全整備事業		17
	自伐林業者等育成事業		18
	森林経営管理制度実施事業		18
	森林環境税を活用した林業・木材産業振興事業		19
	新規就漁者支援事業		19
	大型定置網漁業支援事業	新規	19
	木材加工流通施設整備事業	新規	20
	四万十ヒノキブランド化の推進		21
	協働の森づくり事業		28
	四万十町木質バイオマス利用推進事業		81
	燃料タンク対策事業		93
にぎわい創出課	ふるさと支援事業		21
	地産外商推進事業		21
	四万十町特産品及び地域情報発信事業		22
	四万十町コールセンター等立地促進事業		22
	四万十町ネット販売展開事業		22
	無料職業紹介所・会社説明会の開催		23
	勤労者福祉対策		23
	作屋就業改善センター改修事業		23
	企業立地等促進事業		24
	四万十町商工会運営育成事業		25
	商工業振興助成事業		25
	中心市街地活性化事業（窪川地域）		25
	起業・創業の推進		26
	中間管理住宅整備事業		27
	移住促進事業		27
	地域おこし協力隊推進事業		28
	滞在型市民農園管理運営事業		28
	各種イベント助成事業		29
	四万十町観光協会運営育成事業		29
	ホビー館推進事業		29
	スポーツツーリズム推進事業		30

担当課名	事業名または業務名		ページ
にぎわい創出課	インバウンド観光推進事業		31
	歴史観光資源活用事業		32
	オアシス風観光交流拠点施設検討事業		33
	地域おこし企業人活用事業		33
	周遊促進事業		34
	観光拠点施設整備事業（海洋堂ホビー館）		35
	コワーキングスペース整備事業	新規	35
	消費者行政推進事業		93
建設課	農業基盤整備促進事業		9
	農業環境整備事業		11
	町産材利用促進助成事業		18
	空き家活用促進事業		31
	定住促進住宅建設事業		32
	若者定住促進支援事業		39
	家族支え合い居住支援事業		56
	公営住宅整備事業		85
	国土調査事業		85
	生活環境整備事業		85
	橋梁点検調査業務		86
	橋梁長寿命化修繕事業		86
	町道維持管理業務		87
	道路改良事業（社会資本整備総合交付金分）		87
	町営住宅の長寿命化事業		87
	トンネル点検調査業務		88
	トンネル長寿命化修繕事業		88
	住宅リフォーム支援事業		88
	高規格道路周辺整備事業		89
	住宅耐震化促進事業		91
	地域ため池総合整備事業（負担金）		93
	地域農業水利施設ストックマネジメント事業		94
	橋梁耐震補強事業		94
	農業用防災施設総点検業務		94
環境水道課	生活排水対策事業		78
	不法投棄対策		78
	環境学習事業		79
	希少野生動植物の保護管理業務		79
	環境美化活動の推進		79
	合併処理浄化槽設置整備事業		80
	廃棄物適正処理業務		81
	廃棄物減量推進事業		81
	CO2削減の推進		82
	廃棄物処理施設運転管理事業		82
	生活用水確保支援事業		86
	水道施設台帳の電子化		89
	下水道事業の公営企業会計への適用（農業集落排水含む）		104
大正地域振興局	オートキャンプ場ウエル花夢施設整備事業		31
	道の駅「四万十大正」再生整備事業		32
	奥四万十大正地域づくり推進事業	新規	54
	大正地域まちづくり推進協議会		57
	文教施設設備整備・改修事業（きらら大正改修事業）		64
十和地域振興局	大正・十和地域営農体制支援事業		9
	大正・十和園芸作物価格安定事業		9
	十和地域市街地振興事業		26
	四万十町総合交流拠点施設改修事業		30
	四万十川アドベンチャーパークプロジェクト事業	新規	34
	十和観光施設整備事業	新規	34
	十和地域まちづくり推進協議会		56

担当課名	事業名または業務名		ページ
学校教育課	奨学金貸付事業		39
	特別支援教育就学奨励費給付事業		40
	教職員住宅解体撤去事業	新規	43
	小・中学校施設維持管理事業		44
	学校防災対策事業		44
	放課後等学習支援事業		45
	外国語活動推進事業		45
	学校適正配置推進事業		45
	教育支援センター運営事業		46
	ICT教育推進事業		46
	地域教育推進事業		46
	理科教育振興事業		47
	学力向上対策事業		47
	学校図書館支援員配置事業		47
	到達度把握授業評価事業		48
	特別支援教育支援員配置事業		48
	校内研究支援事業		48
	教育研究所運営事業		49
	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業		49
	異校種間連携教育推進事業		49
	通学対策事業		50
	学校運営等支援事業		50
	統合型校務支援システム運営事業		51
	学校給食センター再構築事業	新規	51
生涯学習課	四万十川桜マラソン開催支援事業		30
	私立保育所運営支援事業		39
	放課後児童対策事業		40
	多子世帯保育料等軽減事業		40
	地域子育て支援拠点事業		41
	ファミリーサポートセンター事業		42
	地域学校協働本部事業		44
	社会教育団体支援事業		50
	人権教育推進支援事業		58
	図書館管理運営事業		60
	美術館管理運営事業		60
	国際交流促進事業		60
	窪川四万十会館改修事業		61
	重要文化的景観管理・保存・活用事業		61
	文化財保存・管理及び文化振興事業		61
	窪川B＆G海洋センター管理運営事業		62
	社会体育推進事業		62
	シルバー大学事業		62
	青少年わんぱく学校事業		63
	総合型地域スポーツクラブ支援事業		63
	各種文化講座等開催事業		63
	文化的施設整備事業		64
国民健康保険診療所	大正診療所設備整備事業		67
	大正診療所医療機器整備事業		68
	十和診療所医療機器整備事業		68
	大正・十和地域包括医療・ケア推進事業		68
特別養護老人ホーム	四万十荘施設内照明器具LED化事業	新規	71
	窪川荘各種業務用設備(備品)更新・導入等整備事業	新規	72
	四万十荘業務用設備更新整備事業	新規	72
	窪川荘介護老人福祉施設管理システム再構築事業	新規	72
	四万十荘介護老人福祉施設管理システム再構築事業	新規	73

山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町

第２次四万十町総合振興計画　令和３年度版実施計画
令和2年12月発行
発行：高知県四万十町
編集：四万十町企画課（企画調整係）
〒786-8501　高知県高岡郡四万十町琴平町16-17
TEL：0880-22-3124　　FAX：0880-22-3123
E -mail：103080@town.shimanto.lg.jp